

ネットワーク通信

2007
NO.29
新春号

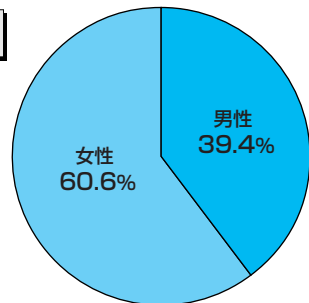


<社会広聴会員アンケート>.....	1
「義務教育に関するアンケート」調査結果	
<識者と語る論談倶楽部>.....	11
「義務教育の構造改革と新しい学校の役割」 国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部長 小松 郁夫氏	
<企業と生活者懇談会>.....	17
グンゼ (株) (京都) 九州石油 (株) (大分) (株) ジャパンビバレッジ (埼玉)	
<ご意見・ご感想>.....	26
<経済広報センターニュース>.....	29

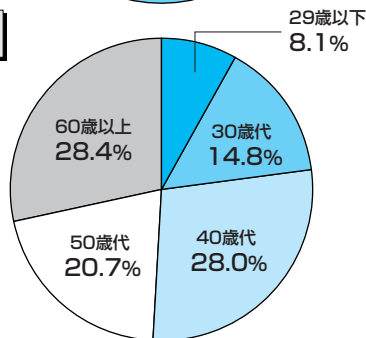
「義務教育に関するアンケート」調査結果

義務教育について改革の必要性があるとの回答が82%

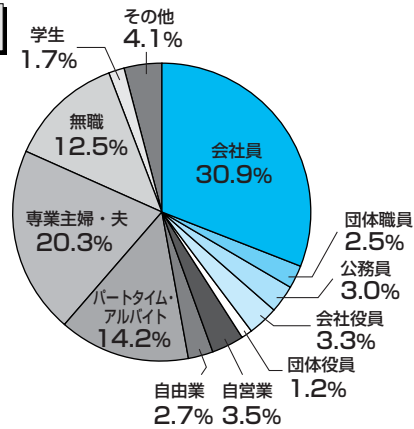
性別



年代別



職業別



義務教育を受けている子どもの有無

子ども有	子ども無	割合
男性	336人	8.3%
女性	618人	15.3%
合計	954人	23.6%
男性	1255人	31.1%
女性	1828人	45.3%
合計	3083人	76.4%

今回は「義務教育」をテーマに、調査を実施した。わが国の義務教育をめぐっては、政府の審議会などにおいて様々な改革が議論され、安倍新政権においては、「教育の再生」を重点政策のひとつと位置付け、改革案の策定に着手している。こうした改革の中、国民が今後の義務教育の在り方についてどのように考えているかを把握するためアンケート調査を実施した。

調査では、義務教育改革の必要性に対する認識に加え、学校と保護者・地域とのコミュニケーションの現状などを把握する目的で、学校からの情報発信や学校評価に対する認識についても調査した。

義務教育について「改革の必要性がある」との回答が8割を超えており、多くの人たちが義務教育改革を強く望んでいることが分かった。

また、学校からの情報発信に対する認知度は低く、全体の約3割が、学校からの情報に触れたことがないと回答している。

現在、学校の自己評価が義務化されているが、「見たことも聞いたこともない」の回答が80%となり、学校評価を含め学校による情報発信が不足し、受け手に届いていない実態が浮かび上がった。

学校評価の在り方に対しては、教育の受け手（児童・生徒、保護者）が、学校の教育活動や学校運営についても評価すべきだとの回答が、全体の6割、義務教育段階の子どもを持つ人の7割に上った。

さらに、学校行事に対する事後アンケートなどにとどまらず、学校活動全般にわたり、関係者の評価（意見）を学校側に伝えたいと考えていることが分かった。

●調査の概要

- (1) 調査名称：義務教育に関するアンケート
- (2) 調査対象：社会広聴会員 5035人
- (3) 調査方法：郵送またはインターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- (4) 調査期間：2006年8月24日～9月6日
- (5) 有効回答：4037人（80.2%）

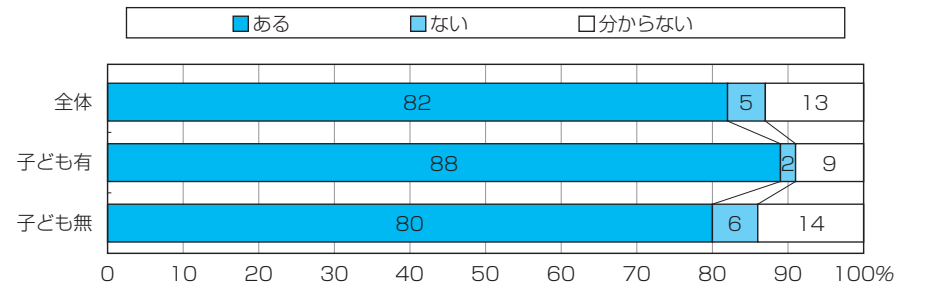
1 義務教育改革の必要性について

「改革の必要性がある」が8割を超える

POINT!

子どもを持つ人では改革が必要が88%。

*小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。(折一)



義務教育改革の必要性について聞いた。現在の義務教育について「改革の必要性がある」との回答が全体の82%に達し、8割を超える人たちが義務教育に何らかの問題意識を持っていることが分かった。特に義務教育を受けている子どもを持つ人の方が、その必要性を強く感じていることが分かった。

務教育に何らかの問題意識を持っていることが分かった。特に義務教育を受けている子どもを持つ人の方が、その必要性を強く感じていることが分かった。

2 義務教育の改善や充実のために重視すべきことについて

回答いただいた意見

1. 保護者との連携強化

- 学校・家庭・地域の連携を強化するよう取り組み。
- 教育委員会への保護者の参画。
- 教育の受け手による学校の選別。

2. 授業、カリキュラムの改善

- 道徳やマナー教育の拡充。
- 英語教育の小学生からの義務化。
- ゆとり教育をやめて、基本的な教育をもっと充実させるべき。
- 体験学習や思考訓練など、新カリキュラムの採用。
- 学習指導要領を最低基準とし、発展的な学習を積極的に取り入れる。
- 習熟度別授業の導入など個人の能力を重視した教育に転換する。
- 学校の判断で独自のカリキュラム（英語科などの新設）を編成するなど学校現場の裁量を拡大する。

3. 教員の在り方の改善

- 教員数を増やし、生徒へのきめ細かい対応を目指す。
- 豊富な人材を登用できる新しい教員資格制度やシステムの構築。
- 民間からの教員登用の推進。
- 現場の教師にもっと裁量権と自由を与えるべき。
- 学校関係者の意識改革（組織体質など）。
- 教員養成機関の内容を検討する。
- 小学校も科目ごとに専門の先生が教えるべき。

- 教員の能力向上のため、研修などを強化する。
- 教員としての資質に欠ける教員への処分を行う。
- 教員の能力に応じた給与や処遇にする。
- 教育の受け手（児童・生徒、保護者）による教員への評価を教員の処遇などに反映させる。

4. 学校運営の改善、システムの改善

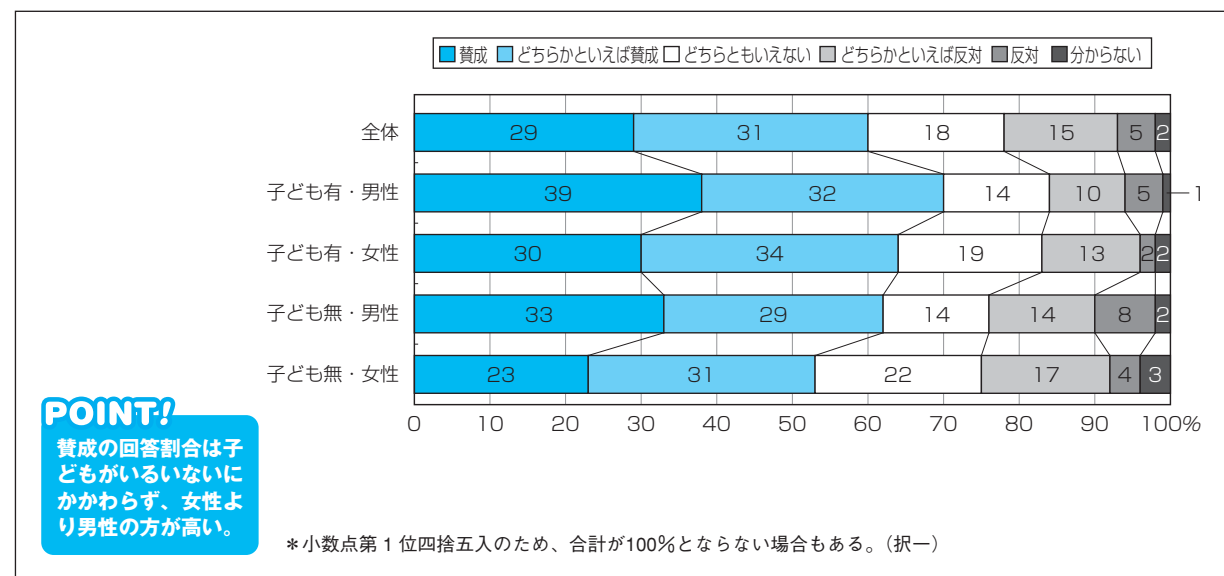
- 地域格差があることにも配慮した対策。
- 義務教育の開始を1～2年早くする。
- 落第や飛び級の導入。
- 学校の情報公開。
- 学校が発信する情報を充実させる。
- 1クラス当たりの定員削減。
- 人事施策や独自カリキュラムの編成ができるよう校長の権限を強化する。
- 教育の受け手（児童・生徒、保護者）による学校への評価を、学校目標や学校行事をはじめとする学校運営に反映させる。
- 学校に塾や企業など外部の人材やノウハウを入れる。

5. 予算の拡充

- 平均学力の底上げに人と金を注力する。
- 教材（教科書、参考書など）の無料配布を維持・推進。
- 小中高の一貫教育。高校を義務教育化し、無償にする。公立校の充実。
- 優れた取り組みを行う学校に予算や人を増やす。

3 公立小中学校の学校選択制の拡大について

「賛成（賛成/どちらかといえば）」が「反対（反対/どちらかといえば）」の3倍



公立小中学校の学校選択制の拡大について聞いた。学区などにかかわらず、教育の受け手（児童・生徒、保護者）が通学する学校を選ぶことができる制度について「賛成」の回答割合は、子どもを持つ男

性が39%と、学校選択制をより強く望む傾向が見られた。また、学校選択制に「賛成（賛成/どちらかといえば）」が60%で、「反対（反対/どちらかといえば）」（20%）の3倍に達した。

3の回答理由

「賛成（賛成/どちらかといえば）」の理由

- ◆学校の優劣を明らかにし、競争原理を導入すべき。
- ◆選ばれることで、学校側の意識の改革が期待できる。
- ◆学校ごとに個性を打ち出せるなら、子どもの個性にあった教育を受けられるから。
- ◆少子化により、地域ごとの学区に限界を感じる。

「どちらともいえない」の理由

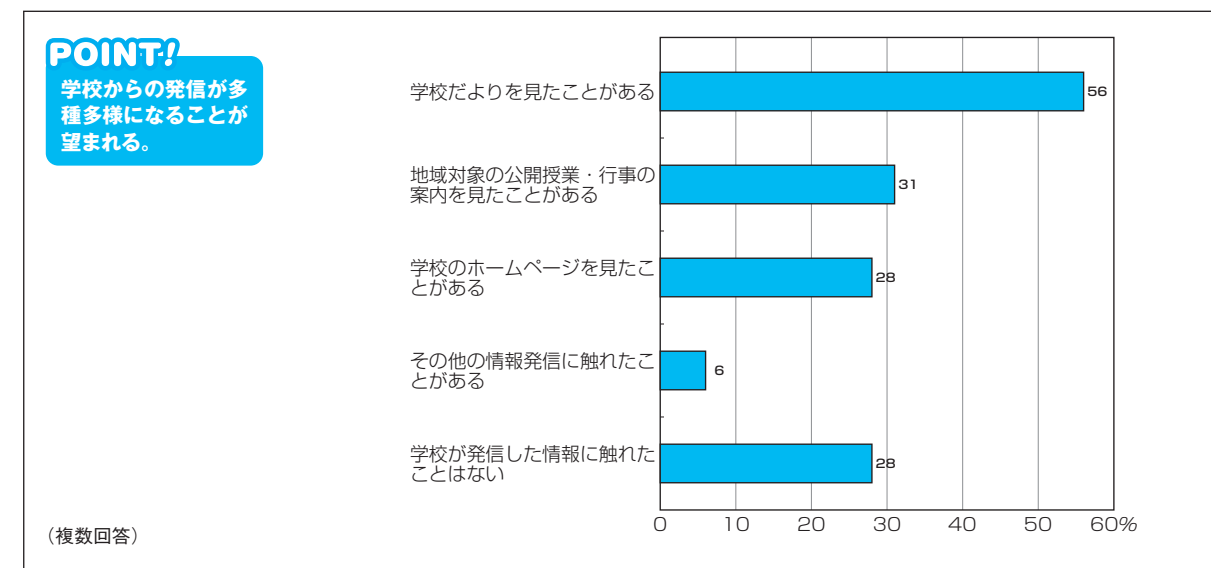
- ◆小学校と中学校では、同一に考えられない。小学校は反対、中学校は賛成。
- ◆学校選択制が各学校の資質を基準に広がっていくことには反対だ。地域で学校を分けているために、家の近くにある学校に行かれないようなことをなくす上では賛成。
- ◆選択肢が増えるのは良いことであるが、地域社会とのつながりを持たせるには、学区制が望ましい。
- ◆学校を選ぶための情報が十分に提供されていないと選択は難しい。

「反対（反対/どちらかといえば）」の理由

- ◆格差が生まれることに違和感を感じる。
- ◆希望する学校に入れるとは限らず、不公平が生じる。小中学校は地域の拠点でもあり、地域のつながりが希薄になる。
- ◆遠距離通学などにより、精神的に子どもへの負担が大きくなる可能性がある。
- ◆子どもの安全管理が難しくなる。
- ◆特に小学校は6年間あるので、入学時に選択した内容が維持される保証がない。逆に、特定の学校の質を維持しようとする他の学校に人事面などで影響を及ぼすと思う。多様な子どもを受け入れて地域とともに柔軟に変わっていける学校が望ましい。

4 公立小中学校による情報発信について

「学校が発信した情報に触れたことはない」が約3割



学校による情報発信に触れたことがあるかについて聞いた。「学校だよりを見たことがある」との回答割合が56%であった。それ以外の学校による情報発信を見

たことがあるとの回答割合は、いずれも3割以下であり、学校には、地域対象の公開授業・行事の案内、学校のホームページなどの、さらに積極的な情報発信が求められているといえよう。

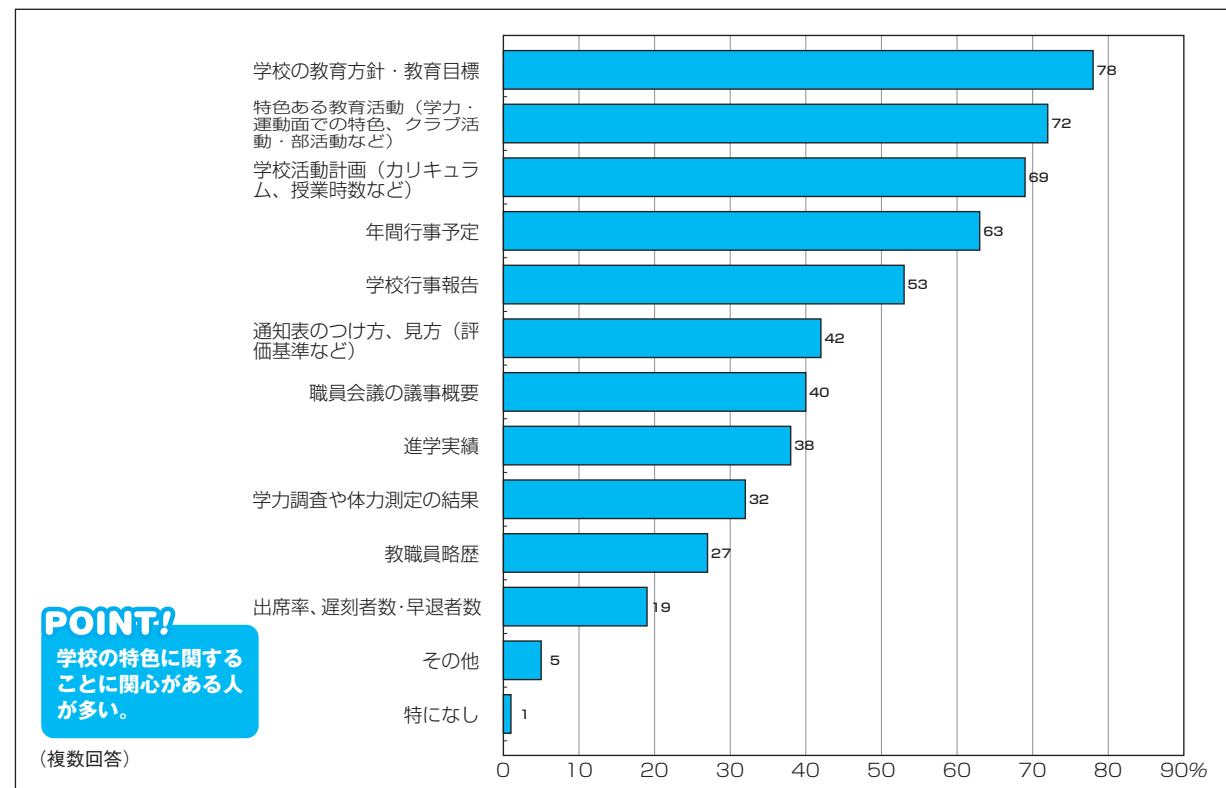
4のその他の回答

- ◆年数回、全家庭に学校新聞が配布される。
- ◆学年だより。
- ◆給食だより、保健だより。
- ◆同窓会報など。
- ◆PTA活動。
- ◆入学式・卒業式・運動会、進学実績など。
- ◆臨時保護者会、定例保護者会、クラブの保護者会、公開クラブ練習。
- ◆校長会などへの出席。
- ◆校長先生による学校運営、教育についての取り組みの通信。
- ◆地域情報のメルマガ、チラシなど。
- ◆登録すれば学校のメルマガなどが送信される。
- ◆防災マップ。
- ◆危険周知のためのリアルタイムなメール発信。
- ◆児童の登下校時など、地域住民への協力依頼。

- ◆地域の広報誌と一緒に学校行事のプリントが配られる。
- ◆学校のバザー情報。
- ◆地域のミニコミ紙。
- ◆プール開放、定期的行事など。
- ◆空き教室を利用した地域交流会を通して。
- ◆リサイクル資源回収の協力依頼やお礼状。
- ◆学校主催の講演会案内。
- ◆企業協賛の食育の授業。
- ◆学校関係のボランティア募集。
- ◆地域の住民として授業に参加し、講師も務めた。
- ◆学校評議員をしているため、評議会で情報を得るとともに積極的な意見交換をしている。
- ◆学校評価アンケート結果。
- ◆運動クラブ情報やメンバー情報。
- ◆生徒自身編集の新聞部の新聞。

5 公立小中学校による情報発信の内容について

「学校の教育方針・教育目標」が78%



学校はどのような情報を公開すべきかについて聞いた。「学校の教育方針・教育目標」「特色ある教育活動（学力・運動面での特色、クラブ活動・部活動など）」の回答割合は7割以上、「学校活動計画（カリキュラ

ム、授業時数など）」「年間行事予定」の回答割合は6割以上と高かった。一方、「進学実績」「学力調査や体力測定の結果」などは4割に満たず、学力よりも、どのような学校であるかに関心があることが分かった。

5のその他の回答

1. 教員に関する情報

校長・教頭・主任などの略歴。
教職員の研究、実践の経歴と特技の披露。
教職員の研修報告書。
教職員の勤怠状況（遅刻、欠勤など）。

生徒の満足度アンケート結果。
テスト結果の順位表。
絵画、書道、スポーツでの表賞者の公表。

2. 学校の方針、対応状況

各先生の年度ごとの重点方針、教育方針・目標に対する結果・評価。
いじめ、不登校に対する具体的な取り組みについて。
学校内事故、ケガ、病気などの情報公開。
学校の設備。
学校の収支。

4. 授業の情報

普通の授業をインターネットで公開する（動画で）。
授業の公開。
授業の様子、生徒や親の感想。

3. 子どもの情報

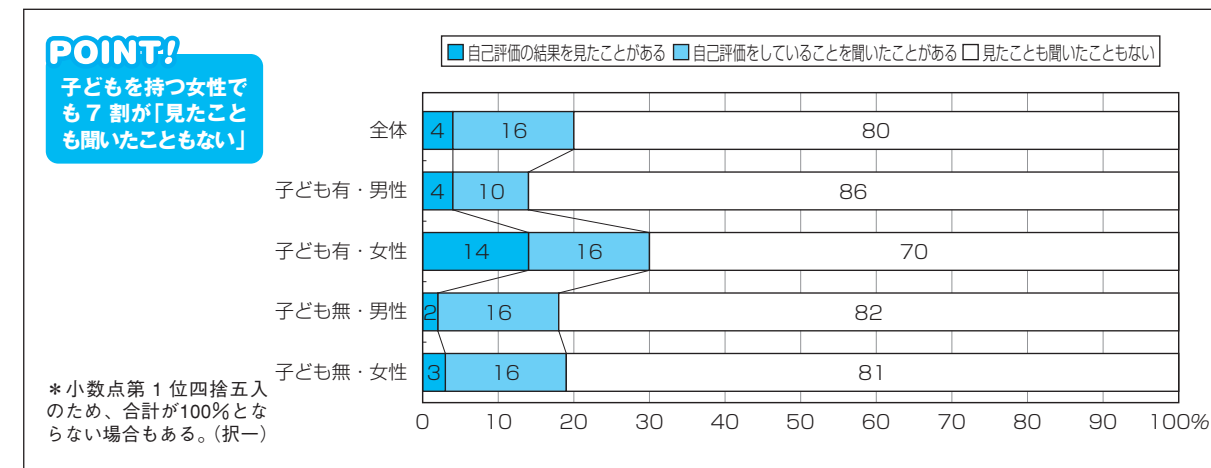
クラス的生活状況（友人関係が良好か、団結力や、集中力など団体行動はどうか）。
生徒の活動内容、実績、ボランティアへの取り組み内容など。

5. 地域・保護者の関心事

地域との在り方、他校・関係機関との関係や在り方。
地域の安全防犯情報。
地域住民が参加できる企画などの情報。
校内および通学区域内での事故、事件。
学校と家庭の交流、コミュニケーションの実績。

6 公立小中学校の自己評価について

「見たことも聞いたこともない」が80%

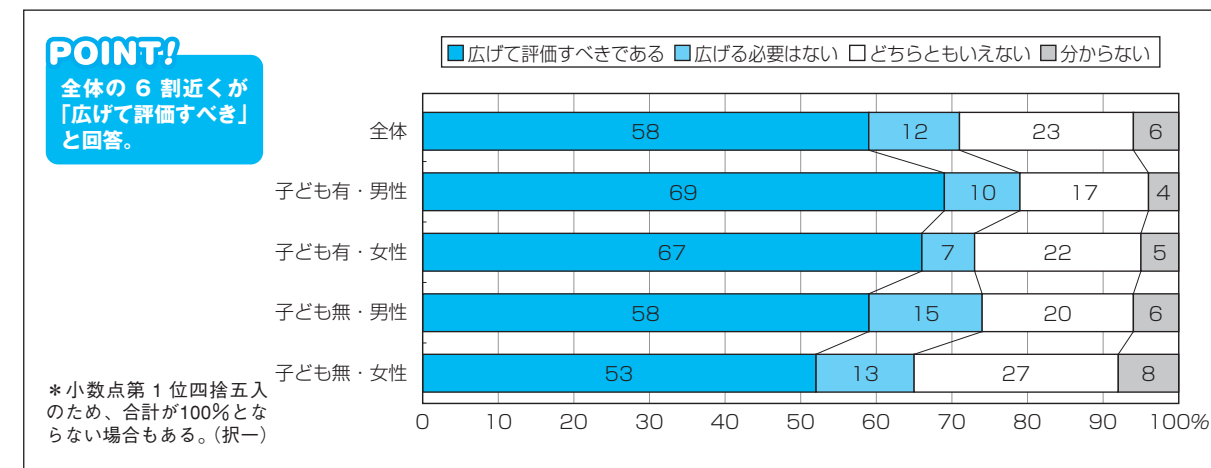


学校の自己評価を見たことがあるかについて聞いた。学校の自己評価について、「見たことも聞いたこともない」が80%に達した。しかも子どもを持つ女性に

おいても70%が「見たことも聞いたこともない」と回答しており、情報が伝わっていないことが分かった。

7 教育の受け手（児童・生徒、保護者）の学校評価の項目を広げて評価することについて

「広げて評価すべきである」が「広げる必要はない」の5倍



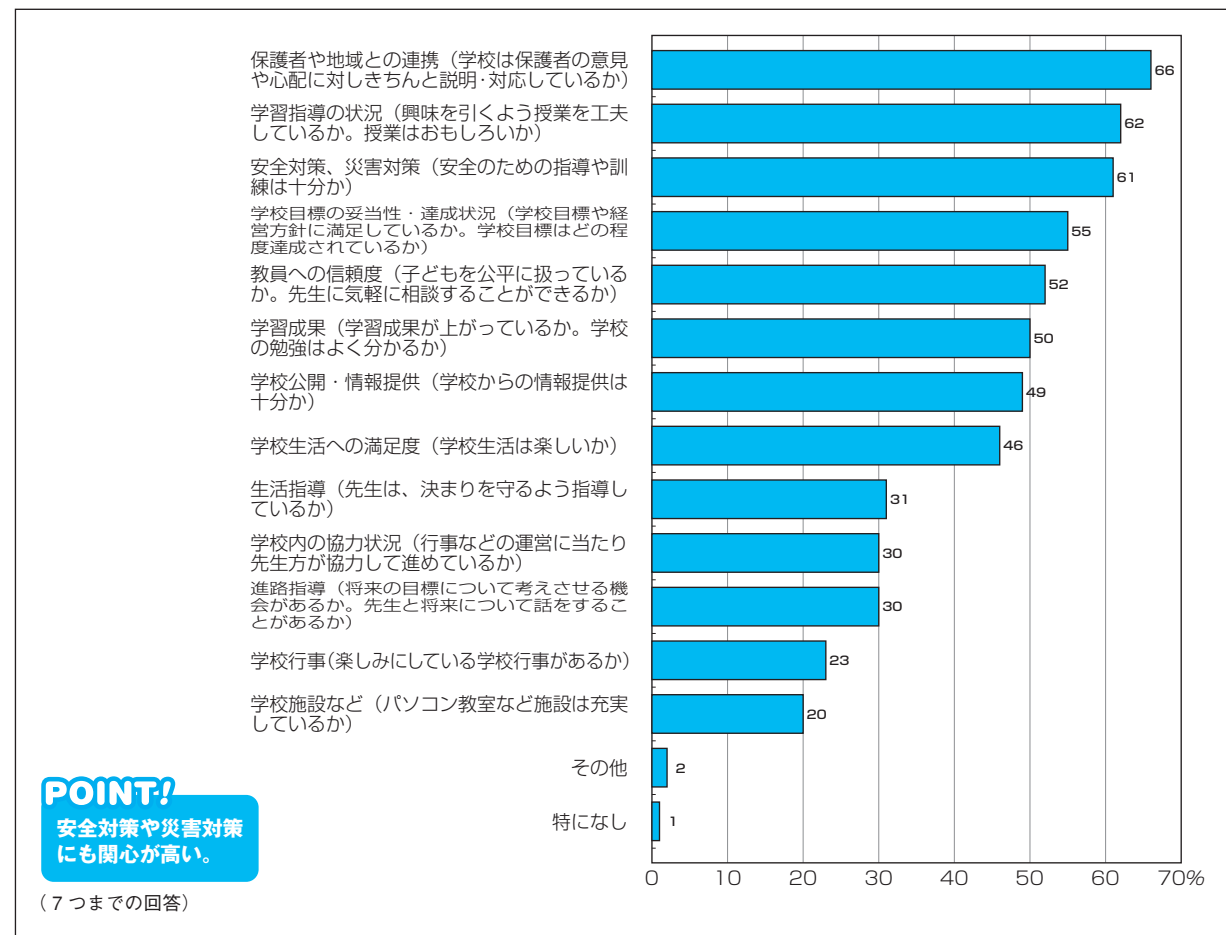
教育の受け手の学校評価の項目を広げて評価することについて聞いた。

教育の受け手が学校の取り組みを評価する機会に、評価をさらに学校の教育活動や学校運営にまで広げることについて、「広げて評価すべきである」の回答割

合は、子どもを持つ男女で、7割近く、全体回答を大きく上回った。「広げて評価すべきである」と「広げる必要はない」を比べると、「広げる必要はない」との回答割合は極めて少なかった。

8 教育の受け手（児童・生徒、保護者）の学校評価の内容について

「保護者や地域との連携」が66%



教育の受け手が学校を評価する際、どのような点を評価すべきかについて聞いた。

「保護者や地域との連携 (学校は保護者の意見や心配に対しきちんと説明・対応しているか)」「学習指導の状況 (興味を引くよう授業を工夫しているか。授業はおもしろいか)」「安全対策、災害対策 (安全のため

の指導や訓練は十分か)」の3項目で回答割合が6割を超えた。「学校が親や地域住民の意見を反映させているのか」「子どもがどのように学校生活を送っているのか」「子どもは安全か」など直接、子どもや親にかかわる内容への関心が高かった。

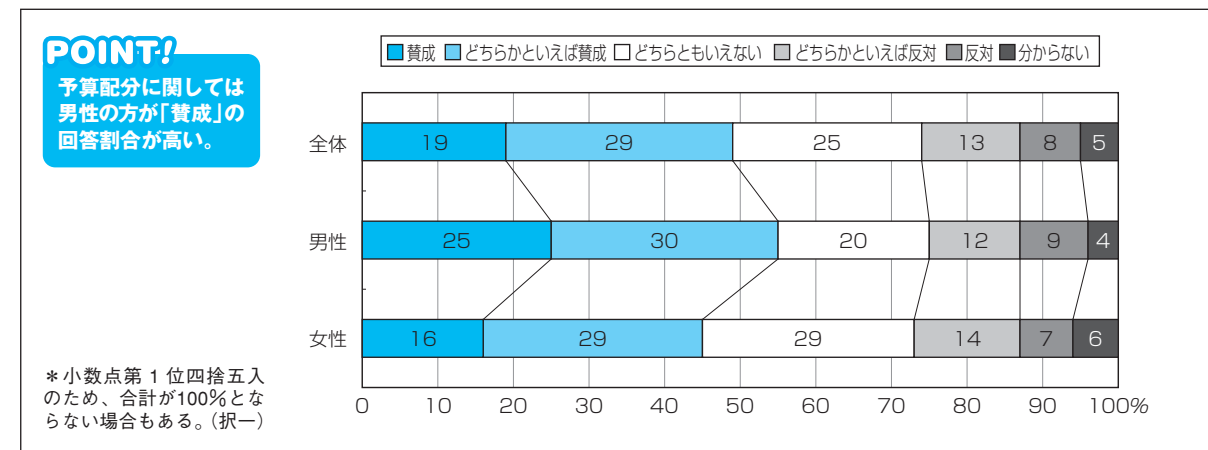
8のその他の回答

- ◆いじめやセクハラの実態・防止策など。
- ◆教員間の能力のばらつきをどのように補っているか。
- ◆事務員の対応の良さ。
- ◆給食への満足度。
- ◆暴力などの問題への対応状況。
- ◆学力不足の児童・生徒への対応。
- ◆カウンセラー配置など外部の目があるか。

- ◆いじめや不登校に対する取り組みと改善状況。
- ◆社会への適応、ストレスや負の環境にあっても立ち直れる能力、他人に対しての思いやりなど、人間として生きるための教育を行っているか。
- ◆一斉テストの平均点など他校と比較可能な数値データ。

9 公立小中学校への予算配分の方法について

「賛成 (賛成/どちらかといえば)」が「反対 (反対/どちらかといえば)」の2倍以上



教育内容や学校運営に対する教育の受け手などの評価を踏まえて予算を配分をすることについて聞いた。「賛成 (賛成/どちらかといえば)」が48%で、「反対 (反対/どちらかといえば)」(21%)を大きく上回り、2

倍以上となった。また、男性は、「賛成 (賛成/どちらかといえば)」の回答割合が55%と、全体回答48%に比べ高かった。

9の回答理由

「賛成 (賛成/どちらかといえば)」の理由

- ◆全体のレベルを上げると期待できるから。
- ◆まず情報公開し、様々な評価を受け、改善に努力する仕組みは教育界にも必要。
- ◆教員が一丸となって努力している学校に対しては、それなりの予算を配分するのは妥当で、指導者も努力のしがいがあるというもの。
- ◆緊張感が生じ、競争意識や努力、向上心を醸成できる。
- ◆学校規模による配分を基本額とし、良い取り組みに加点するというような、プラス思考の制度としていただきたい。減点主義は、萎縮させるだけ。
- ◆長期的な視点で評価するのであれば賛成。
- ◆評価の仕方が難しく問題もたくさんありそうだが、積極的な学校運営ができそうなので。

「どちらともいえない」の理由

- ◆もっと全体的に予算を増やすべきだと思う。
- ◆規模による予算配分を基本とし、学校努力による部分を上乘せするような考え方が良いと思う。

- ◆教育の受け手だけに評価させるのは一方的な評価につながりかねない。第三者機関や地域などの客観的な評価も取り入れるべき。
- ◆お金以前に改革できることがあるのではないかな。

「反対 (反対/どちらかといえば)」の理由

- ◆予算が減って困るのは、子どもたち。評価は必要だとしても、改善が必要な学校には、見合った専門的な知識経験を持つ人材 (教師の教師) 派遣が良いと思う。
- ◆全国一律の評価基準、査定方法が作成できるのか、受け手の主観的評価が、客観的な公平な評価に数値化できるのか疑問に感じるため。
- ◆一人当たりの義務教育費は平等であってほしいから。
- ◆学校への行き帰りの安全を考えると、学区内である近い所に通わせるしかないのでは、どの学校も同じようにレベルアップしてほしい。
- ◆学校に改善努力を促すには有効かもしれないが、低予算によりその学校で学ぶ児童が犠牲になることを考えれば、本末転倒である。

(文責 主任研究員 樋野泰人)

義務教育に関する意見・感想

29歳以下の意見・感想

- ◆少子化問題や学力の低下問題など前途多難であるからこそ、抜本的な改革が必要だと思う。義務教育を受ける年齢は、人格が形成される重要な時期なので教育を義務として位置付けるなら、現状のままではいけないと思う。
- ◆画一的な義務教育に反対。優秀な児童や生徒の飛び級を制度として認めるべきだ。また、逆に一定の理解度に達していない児童や生徒も何らかのフォローアップを充実させ、達成が困難であるならば留年させるべきだ。
- ◆本当に最低限だけを教えて、後は両親の選択に任せられるようにしてもよいと思う。所得と教育の格差の関連が心配されるが、公的に選択教育プログラム専用バウチャーのようなものを作って支給するような制度があってもよいと思う。
- ◆指導要領が変わり、義務教育の質が低下しているように思う。塾に通うなどして十分な教育が受けられる家庭はよいが、塾に通うなどできない家庭は十分な教育が受けられないという二極化が進んでいるように感じる。家庭の収入が学力につながるのでは、本来の義務教育の目的と違うと思う。義務教育は、平等にある程度の学力が付けられるようにしてほしい。
- ◆民間企業が取り組んでいる従業員の業績評価についても、学校側は取り入れるべきである。トップである校長が率先して改革に取り組む姿勢を持たない限り、学校全体は変わっていかない。
- ◆転校した時に、教科書や授業の違いに戸惑ったことがあった。各学校の個性を伸ばすのもよいが、土台にあまり差が出てしまうのも困る。
- ◆義務教育に対して、教育の受け手の認識・要求は時代の変化に伴って、異なっていると思う。公立小中学校についても、学校の個性を尊重した上、学習者の選択の幅を広げるべきだ。学校の評価を学力の高低で測定してはならないと思う。

30歳代の意見・感想

- ◆子どもを転校させた経験から、学校（地域）によって、また同じ学校でも教師によって、公立の学校にはレベルの差があることを実感した。教師の処遇や学校への予算配分を差別化する手法は、均質的な義務教育の場にはなじまない面もあるのかもしれないが、同レベルの高水準の教育機会を得るためには、公立校にも競争原理を導入することはやむを得ないと思う。
- ◆ゆとり教育についての成果がどうであったのか一度まとめを出してほしい。学力低下や塾などへの偏重ばかりが目立っているため、特に成果がないのであれば、早めに見直しをする必要があると思う。

- ◆学校も淘汰されていくべきである。子どもの数が減っているのだから当然である。優れた学校を残し、そこに十分に予算を配分すべきである。
- ◆保護者が学校に、過剰に子どもの教育の責任を押し付けることが問題。学校で教育することと家庭で教育することの区別ができない保護者が多すぎる。そんな保護者の評価に何の意味があるのか。保護者の子育てに対する認識を改めること、意識の向上を図ることが重要課題。
- ◆これから子どもに義務教育を受けさせる世代である。学力低下や教師の質の低下など、公立の学校教育について確かに不安ではあるが、それ以前の家庭教育をしっかりしたいと考えている。
- ◆日本の義務教育は素晴らしいところがたくさんある。特に教育機会の均等性、網羅性については世界に胸を張ってもいいと思う。最低限の知識は必要で、その上にこそ創意や発見や知恵が生まれると思う。先人の知恵から生まれた知識を学ぶことは大切であり、ただの詰め込みではない。子どもの才能はどこにあるかわからないから、学校教育に合わない子どもがいたとしてもそれがドロップアウトではない社会や偏見レッテルを貼らない社会や学校であるべき。
- ◆土曜日の授業を復活させるなど、もっと学校に行く機会を増やし、勉強だけでなく人間関係や様々なことを学ぶ場としての教育を行ってほしい。

40歳代の意見・感想

- ◆うちの娘（高校1年）の年代は「ゆとり教育」が叫ばれた世代だ。それが今は良くないといわれて結局一番弄弄されるのは子どもたちである。学校の教育に期待できない分、塾産業が大流行なのもよく理解できる。本当は義務教育ならば塾に通わなくても個人の発達、到達に合わせて満足いく教育が受けられるのが理想だと思う。無理な話だろうが、学校の教員より塾の先生の方がよりよく勉強、研究されている人も多く見られる（分かりやすさなど）。教員の質の向上も期待したいと思う。
- ◆義務教育はそこで終わる教育ではなく、子どもたちがそこから始まる人生につながるものでなくてはならないと思う。特に中学校など卒業してしまえばいいという風潮もあるようだ。卒業後の子どもたちの生き方や、卒業生が振り返って評価していけるくらいの長いスパンでの見方ができればよいと思う。
- ◆時代の変化とはいえ、従来は家庭が担ってきた役目を学校側に全部押し付けているように思うし、そうなる学校がバンクするのは目に見えている。家庭は家庭でできることがあり学校もしかりで、そのあたりの線引きを明確化するべきでは。
- ◆高校教育も義務化すべき時代になっているの

ではないか。今の6・3制はあまりにも中学時代の3年間が子どもにとって負担が大き過ぎるのでは。

- ◆学校の自己評価が義務化されているとは知らなかった。子ども2人を公立小学校に入れているが、そういった自己評価の結果を見たことがない。教育活動や学校運営に熱意がこもっていれば、評価も自然とついてくると思うので、評価ばかりを気にするシステムではなく、教育者のモチベーションを上げていくことが重要だ。
- ◆評価は今まで通り内部で適正にやっていたければ十分で、外部に広げたり、予算配分に反映するなどすれば、先生方の目が子どもでなく、外の方の向き、余分な労力が必要になるのではないかと心配。一生懸命に子どもと向き合っていたらと思う。
- ◆義務教育の小中学校を評価したり、予算配分をその評価によって変えていくようなことは、単なる企業化でしかなく「人間」に対する血の通った教育にはならない。今まで通り、普通の学校に地域の子が通って一律に予算を配分していくことで何の問題もない。

50歳代の意見・感想

- ◆児童・生徒の個性を尊重した上で、それぞれに適した指導をしていくべき。学校は、まず、楽しい所、仲間をつくる所、能力を伸ばしてくれる先生がいる所、集団生活の規律を学ぶ所。
- ◆義務教育は国民の平等の権利なので、教育内容も平等でなければならないと思う。どこかの学校は優れていて、どこかは悪いというようなことはあってはならないと思う。すべて優れた学校になるよう厳しく指導していくべきである。
- ◆義務教育とは、人として生きるための最低限の基本を身に付ける大切な課程であると考え。学校・地域・家庭の場で、大人が子どもたちに教えることは多いはずだ。学力や成績以前に身だしなみ、他人への思いやり、善悪の区別、個々人の人格の形成を、徹底して学んでほしいと思う。教育改革は、この点を外して議論しても意味はないと考える。
- ◆受け手側の評価は必要だと思うが、現実的に見て正当な評価ができるだろうか。自己中心的な親が多すぎる。親の評価に学校側が振り回されそうで危険を感じる。
- ◆能力に応じた教育といいながら、最低の方に合わせているようだ。理解できない人ばかりに時間をとられ、能力のある人はほったらかしだ。個人の能力に応じてというなら、飛び級もあって当然だと思う。
- ◆小学生から外国語を教科に取り入れるより、まずは母国語で、大勢の中でも人と違った意見を発表することができるか、対立点の中からも良い結果を導き出せるといった、コミュニケーション能力を鍛えることに時間を使してほしい。

- ◆小学生から英会話重視の英語教育をしてほしい。今の子は幼児性を持ちながら、早熟な所もあるので、個性を育てる授業で個人の良い所を伸ばしてあげる一種の英才教育を早期にするのもよいと思う。
- ◆学区について。近所の子どもたちが同じ学校に通うという昔ながらの形がとても理想的だと思う。義務教育時代はいろいろな家庭の友だちと出会って、自分の考え方を自覚したり、再発見したり、直したりできるという、人生の基礎となる貴重な時である。学習指導要領に基づき、きちんと学習できれば十分だと思う。

60歳以上の意見・感想

- ◆義務教育の間に、もっと相手を、また他人を尊重し、いたわり合う気持ち、老人や弱者をいたわる気持ち、相手の意見や気持ちを尊重する気持ち、親兄弟と助け合う気持ちをはぐくむような教育を、学校と家庭が連携を取りながら、進めることが望ましい。
- ◆試験結果の公表はしない、運動会での等級は付けない、学力別のクラス編成もしないなどと聞かすが、もっと競争を促すべきだ。人間には得手、不得手は必ずあるのだから数学や理科はダメでもほかに得意なものがあればそれを誇れるようなチャンスを与えるべきだと思う。今の大人たちは皆そうして育ててきたように思う。
- ◆義務教育改革の基本は、校長以下教員の質の向上にかかっている。公立学校の教員の質に問題がないか、質を測るモノサシはあるか、質の悪い教員を排除できる規程はあるか。公務員だからといって学校、生徒に悪影響を及ぼしている教員を定年まで雇用し続けなくてはならないのか。
- ◆少子化の影響もあると思うが、保護者が学校に文句を言い過ぎ。また、本来は家庭でしつけることを学校に担わせている。学校は、いじめ問題などの取り組みが足りない。裕福な家庭は義務教育から私立へ通い、そのまま未来を約束されているケースが多い。二極化が義務教育にも現れている。
- ◆義務教育には、基礎となる均一な学習内容は確保されなければならないが、個人の能力開発など、子どもの将来への道を多様に開くことも重要。平等（均質）にこだわらず、格差も認めていくことが必要。
- ◆小学生も中学生も多数が塾に通っている。塾に通うのが当たり前の状況だ。土曜日を休みにするなど公立校の授業制度がおかしい。小学生が一番記憶力が充実している年代なのだから、十分な授業時間をもって基礎をたたき込むことが大切だと思う。有名私立学校の指導を見習うことだ。
- ◆義務教育は、公人（国民）として、最低限の常識を身に付け、国民の義務を実行できるように教育することに意義がある。現下の状況は、この点が低下していると思う。改革を望む。

国立教育政策研究所の小松郁夫教育政策・評価研究部長を講師に招き、社会広聴会員を対象に「義務教育の構造改革と新しい学校の役割」をテーマに「識者と語る論談倶楽部」を2006年10月11日に東京で、12月12日に北海道で開催しました。

小松氏は講演で、イギリスと日本の教育改革の比較をした上で、義務教育の構造改革を説明しました。

国立教育政策研究所
教育政策・評価研究部長

小松 郁夫 氏 Profile

小松 郁夫(こまつ いくお)

最終学歴：東京教育大学大学院博士課程終了

1979年 東京電機大学理工学部専任講師

1981年 同助教授

1993年 国立教育研究所教育経営研究部

学校経営研究室長

2000年 同教育経営研究部長

2004年より現職

2005年4～9月 同初等中等教育研究部長(併任)

著書：『こうして使おう “学校評価ガイドライン”

—ガイドラインによるやさしい実践方法—

(共著 教育開発研究所 2006年)

『学校経営の刷新』(共著 教育開発研究所 2005年)

『座談会—高校改革の展望と課題』(『高校改革がわかる本 その歴史とこれからの展望』学事出版 2006年)

ほか多数



義務教育の構造改革と新しい学校の役割

—1872年にスタートした日本の学校制度—

今日は、私の専門のひとつであり、安倍政権の教育改革のモデルになっているといわれているイギリスと日本の教育改革の比較の話をしたと思っています。

現在のような学校制度は、日本の場合は1872年(明治5年)、明治政府が国づくりと一緒に学校をつくることからスタートしました。イギリスは1870年に初等教育法をつくり、全国の子どもたちのために学校をつくらうという形で始まりました。アメリカも、ドイツも、フランスも先進国では大体1870年前後にスタートしています。言い換えると、近代的な社会ができ上がり工業化社会が進展すると、親が工場に出ますので、その間、子どもたちを預かる場所という形で学校が整備されました。

もうひとつの重要な側面は、近代的な国家づくり、国民をつくるという観点で、税金で学校をつくり、そこで、国語という国の言葉を教える、あるいは道徳、倫理を教える、さらには、当時でいうと男の子に対して将来の国を支える軍人を育成する学校ができてくるわけです。国づくりに教育が欠かせない、そのためには学校という特別な建物を造り、教えることを職業とする教員をつくり、しかも日本のように教科書まで決めた国は珍しいのですが、国がカリキュラムを決めてスタートしました。

ベトナム戦争が終わった後に、ベトナムの方が私のところに来ました。明治時代の学校づくり、戦争に負けた後の学校づくりが、ベトナムから見ると、大変に良いモデルなのだそうです。明治維新のころの混乱からどのように日本が立ち直って、いち早く世界の先進的な国になったのか。あれだけ悲惨な戦争を経験し敗北をした後にどのように急速なスピードで世界第2位の経済大国になったのか、多分そのなぞを解くかぎは教育にあるに違いないというのが、諸外国の皆さんの評価です。

社会広聴会員の皆さんのアンケート結果にも出ていますように、その大変高い評価の日本の教育が、改革のターゲットになっています。先生方はもちろんのこと、研究者には、「いや、日本の教育はそんなに間違っ

ていない。大体、今のような急激な改革論はかえって学校や教育を混乱させ、子どもたちを駄目にする」という論者が大変多いのですが、私は改革を思い切っしてしなければいけない側面がたくさんあると思っている少数派の人間です。このことをご理解いただいた上で、話を聞いていただければと思います。

その理由は、ここ20年間ほどイギリスを見ていて、サッチャー、ブレアと政権が変わりましたが、かなり思い切った教育改革をしてきたことに対して、学ぶべきことがたくさんあると思っているからです。

—教育改革に望むこと—

安倍政権の中で、最もやってほしいテーマは学校評価です。学校に対する評価を中心として、新しい公教育の質を保証していくことが私は大事だと思います。教育改革にはいくつか考えなければならないことがありますが、1つ目は、もう一度、私立学校の教育も含め21世紀の社会らしい公教育とは何か、私たちの社会における公教育は一体何を目標にしていくのかを、しっかりと議論をする必要があると思います。

なぜ私たちは19世紀後半に、先進国が同じような時期に、学校教育をスタートさせたのか。それが百数十年たって、21世紀の社会では一体どのような存在意義があるのか。そろそろ考え直す時期だと思います。そのうちのひとつが、教育基本法の再検討です。国家あるいは社会として、教育の目標は何か、私たちがお金を出し合って次の世代の子どもたちのためにすることは何のためかということです。

2つ目は公教育の理念や目標が決まったとして、それはどのようなシステムで行ったらよいかです。例えば中央政府の責任は何か、あるいは都道府県という自治体の責任は何かということです。そして各学校、さらにそこで働く先生方と、それぞれにかかわっている人たちの義務や責任や権限はどういう関係がよいかということです。

学校は非常に不思議な制度になっています。たとえば教員の採用にしても、東京でいうと、採用するのは東京都で、勤務を管理するのは市区町村という、非常にややこしい関係になっていますので、その辺をもう少し整理をする必要があります。

保護者の権限については、2004年から「地域運営学校」という新しい学校ができ、保護者、地域の人たちが学校の運営や活動に少し意見を言うことができるようになりました。その40校ぐらいいかない地域運営学校の中に必ずつくられる「学校運営協議会」という、保護者や地域の人も入った組織がありますが、私も東京都の小学校と横浜市の中学校の2つに、縁がかかわっています。私は、公立学校にもう少し保護者や地域の人がかかわって意見を言い、場合によっては権限を行使できる方が良いのではないかと考えています。

3つ目は、それを具体的に経営管理するのはだれかということです。校長先生と保護者、地域の人との関係はどうなのでしょう。イギリスは今、非常に対照的で、公立学校も、校長先生が日常的な経営管理の責任を持っています。形式上はその上に学校理事会という組織があり、そこが権限を持っていますが、実際は会社で例えると社長が校長で、学校理事会が株主総会のようなものといった方が分かりやすいかもしれません。

4つ目は、公教育、学校教育の中身についての議論をしなければいけません。ゆとり教育是非論のような形で展開されているものは、ここで決着をつける必要があると思います。どういう学力のイメージを持つのかという議論は、私たち学会の中でも何十年と議論してきましたが、結論は出ていません。

そもそも「学力」という言葉は極めて日本的で、英語も含めて外国語に非常に訳しにくい言葉です。

ましてや、文部科学省は、「確かな学力」と、「学力」に形容詞を付けています。形容詞が付くということは、「確かではない学力」もあるということです。先生方と議論すると、「見える学力」ということを言います。「見えない学力」はどうやって見るのかといつも不思議に思うのです。

それから、これは安倍教育改革のポイントのひとつになりそうですが、最後は「教員だ」という話になります。日本のこれからの教育は、量の保証から質の保証に変わらなければいけないと思っています。量の保証は、学校や先生、図書館の本が足りないなど、数でカウントできるようなものを充実させることが初期段階です。

それについては、日本全体を見れば、少子化で学校、

教室、先生も余っています。短大の5割以上、4年制大学も3分の1以上が定員割れ、高校はたくさんつくり過ぎて、どうやって統廃合するかが大問題になっています。

それから、国、都道府県、市町村、学校という、この4つの関係が、あまりにも複雑なので整理する必要があります。

質の保証をし、地方分権、規制緩和をしていけば、評価という言葉の軸にして、学校の在り方が問われることとなります。評価は、安倍政権構想の中で「学校評価」「教員評価」と大きく2つあります。

この2つは車の両輪のようですが、実は教員の評価が非常に難しいのです。学校の評価はできます。しかし、一人ひとりの教員の評価になると、どういう理論を組み立てても、どういう案を出しても、だれからも喜ばれないのです。

それに比べて学校評価は、イギリスに限らず、いろいろな国で、かなり進んでいます。これは会社でも、良い会社かどうかは評価ができて、その会社で働いている一人ひとりの社員の評価になると難しいのと同じです。

義務教育をリ・デザインするということであると、3つのことがあります。真ん中にトンネルがあると思ってください。トンネルの入り口のところでは、「義務教育はこういうことをします」あるいは「義務教育を保証するためには、学校をつくって、学校にはこういうものを備えます」と国が目標を設計します。これはまさに国の責任で、21世紀の国づくりをするために、どのような人材育成をするのか、そのための大きなグランドデザインを描く必要があります。

アメリカやドイツ、オーストラリアのような連邦国家ですと、連邦政府ではなく、州政府がしますが、日本の場合は、霞が関でするしかないと思います。つまり憲法第26条に教育を受ける権利を保障しなければいけないと書いてあり、まさに国の義務なのです。

今まではトンネルに入って、中身まで国が決めていました。私はこのことを、鉄道でトンネルに入るようなものだと例えています。つまり、トンネルの中に入る道が1本しかないのです。これからは、同じトンネルに入りますが、3車線、4車線ぐらいの高速道路に入

るイメージです。

そうすると、追い越し車線をスピードを出して行く、あるいは、自分の運転技術に合わせて一番左側をのんびりと走るなど、選択の幅が出てきました。そういう形で、各学校をつくる市区町村や、学校そのものに権限の拡大をして、どのような方法で教育をするとか、どの車線を走るかについては、学校や町で考えていくことになります。

トンネルを抜けたら、事故なく、安全運転を快適にしたことを、国が出口でチェックします。ただし、今のままでは、本当に安全に楽しいドライブをしてきたかどうかというデータをほとんど取っていません。一番肝心の学力についても、小学校6年間、中学校3年間で、子どもたちにどのような学力が付いたのかといった証明書を日本は出していません。卒業証書は出していますが、その中身は何かと聞かれると、ほとんど中身はありません。昔はかろうじて、出席日数の規定がありました。最近では保健室登校や、給食登校まであり、出席の取り方が一部ルーズになっているところがありますので、そういう点で、ほとんど出口のところで具体的に保証するデータがありません。

イギリスでは義務教育が終わる16歳のときに、教科ごとに全国テストを実施しています。卒業式はありませんが、この全国テストが自分の履歴として一生付いて回ります。普通は5教科を受け、将来大学に行こうと思ったら、この5教科でA、B、C以上の上位の成績を取らなければなりません。D、Eまでが合格点ですが、F以下は不合格で、その教科は義務教育の内容を修了したという証明がもらえません。1教科も合格できない子どもが、毎年数パーセント出ています。

日本でも2007年4月に、小学校6年生、中学校3年生の子どもたちに、初めて本格的に全国テストを行います。4月の実施ですから、小学校6年間、中学校3年間、勉強したかどうかのチェックではありません。そういう点でいうと、中途半端なのです。イギリスの場合は9月が新学期で、5月か6月に、つまり年度の終わりにテストをしています。日英で明らかに義務教育の質の保証の具体的なやり方が違います。アメリカは州によって違いますが、大体、各州で統一テストを実施するようになっていきますので、学力のデータはき

ちんと取れています。

日本のようにかなり画一化された国でも、学校は、「私の学校はこういうねらいでこういった教育をしています」と説明するものですが、日本では、ほとんどしていないし、する必要がなかったのです。かなりしっかりと文部科学省や教育委員会が内容を決めていましたので、そのとおりにしていますといえば、学校が中身について問われることはありませんでしたが、これからはだんだんそうではなくなってくるでしょう。

それから、今までは、学校のことは学校にお任せくださいと言ってきました。しかし、子どもたちがどのように育っているかを見れば、保護者、地域の人はもちろん、いろいろな人たちがかかわっていますので、その人たちにかかわってもらって学校づくりをした方がよいというのが、今、改革の議論として出てきています。

私はこれからの21世紀の社会を、知識社会あるいは、知識基盤社会であると思っています。つまり、21世紀のグローバルな時代に、日本で生まれ育つ子どもは、今の教育システムのままですと、多分世界の中でやっていけないと思います。世界から期待されている日本人の学力は、自ら考えたり、創造性豊かなことを考えられる力です。そうしなければ、世界から尊敬されなくなると思います。

—エンプロイアビリティ—

その面でいうと、「確かな学力」の中でいわれている、「自ら考える力」や「心豊かな人間を育てる」ということは大事ですが、もう一方で、欧米の学校を見ていて、なるほど現実的な学力論だと思い、学校で子どもたちに身に付けてもらいたいと思っているのは、エンプロイアビリティ（Employability）という力です。しかし、これを学校の先生方に言うと、「小松さんの考え方は経済界に従属するものだ」とおしかりを受けます。

私はそうではないと思います。子どもより親の方が常識的には先に亡くなりますので、子育ての基本は、親である自分がいなくなっても、子どもが世の中で一人前に生きていく力を付けることだと思います。ですから、学校でまず身に付けてほしいのは自立する力、自分で稼ぎ食べていくことができる能力を持った人間に育てるということであると、エンプロイアビリティ

を学校教育で育てるべきだと思うのです。



「義務教育」について熱心に耳を傾ける広聴会員の皆さん

—創意工夫で競い合う「学校経営」を—

一方で、学校は、今までのように法律やルールどおりにやっていくのではなく、経営という、変化の激しい時代に合わせて、うまく学校をやっている力を、校長先生を中心とした人に期待をしたいと思っています。今まで文部科学省も教育委員会も「学校運営」という言葉を使ってきました。ようやく最近は、「学校を経営する」という言い方になってきました。これも古いタイプの先生方からは、「学校は企業と違うので、『経営』などという言葉を使うな。『経営』というのは金もうけをするときに使う言葉だ」と言われますが、私はそうではないと思っています。

これからの学校、これからの教育改革は、受け身や画一性を求めるものではありません。「隣の学校と違うのは良くない。教育の機会均等に反する」と言う人がいますが、食べたくないものを食べさせる方がつらいと思います。割と同じものを食べたがるのが教育界です。自立し、創造すれば、違いが出てきます。違いが出てくるのがこれからの教育改革で大事だと思います。前例踏襲や横並びという文化を早く壊して、むしろ切磋琢磨することが大事だと思いますが、反対する人たちは、違いが出て、負けてしまった人はかわいそうではないかと、最初から負けることを前提にしているような議論を展開します。そうではなく、創意工夫を競い合うということが大事だと私は思います。

教員は一度採用されたら、よほどのことがない限り、

給料も年々上がります。先生方は、一生懸命研修をして力を付けても、そうでなくても、給料はエスカレーター式に上がっていきます。今後は、実態に即した処遇をする必要があるのだらうと思います。

—地域との連携—

それから、もうひとつのテーマである学校の内と外の話です。学校が学校の中だけで行われるということが、これからは難しいのです。地域運営学校、学校と地域の連携をしていくと、学校の中が見えてきて、今まで外から言っていたことが当たっている面もあるし、誤解の下に学校を批判したり、注文をしていたなど、保護者、地域の人からすると、反省させられることもあります。先生方は、保護者、地域の人が土足で学校の中に入ってきて、何を言われるか分からないと考えています。私の友人は、「イチャモンの研究」ということで、保護者、地域の人が学校にかかわると、どのようなイチャモンを言われるかという研究をしました。確かにすごいです。例えば、近くにゲームセンターができるので、「ゲームセンターなどができたら、生徒が遊んで困るでしょう。学校として反対運動を下さい」というようなことを言うPTAの人がいたりします。もちろん、耳を傾けなければいけない声もたくさんあるのですが、保護者、地域とはいっても、いろいろな人たちがいるということです。

私も2つのコミュニティスクールにかかわりましたが、初めはお互いに疑心暗鬼でした。しかし、今では、1つの小学校では卒業記念に、6年間お世話になった学校なので、卒業生と親とが1日ボランティアで学校中の掃除をしようということを提案して、掃除活動をするまでになりました。

この地域は学校選択制なので、皆で、子どもが通っている学校を選んでもらえるように、何かボランティアをしようということで、学校の手伝いをしますし、最近では、子どもたちの通学の安全、安心のために、商店街や自治会の人など、いろいろな人たちが子どもたちのために立ち上がってくれています。

—スクールファンドを検討—

教育委員会はお金がありませんので、将来的には、

学校独自の資金を調達しようと、スクールファンドというものをつくろうかと検討しています。これはアメリカのように税金のシステムが変わると、もう少し皆さんに寄附をしていただけたらと思います。どうせ税金で100万円持っていられるのなら、この100万円は孫が通っている学校に寄附したいという形になるといいなと思っています。そうなれば、もう少し人づくりにお金が流れると思います。

これからの新しい学校として、整理すると、ひとつは学校の自主性、自律性を確立して学校をつくる。特に教員に関しては、養成、採用、研修を通じた、総合的な教員の施策をする。それにより、地域に開かれた学校づくり、教員の資質や能力を向上させ、信頼される学校づくりをする。信頼される学校になるためには、学校の改善、改革が大事です。その面でいうと、いろいろなポイントがありますが、家庭、地域と連携する、教員という専門職の在り方を見直す、評価の新制度を入れることです。



東京での「識者と語る論談倶楽部」の様子

—学校評価—

評価の話を簡単にしますと、学校という組織の評価ですので、チームワークがしっかりしているか、しっかりしたリーダーがいるかなど、組織の成果を検証するということになります。

ところが、教職員一人ひとりの評価になるとなかなか難しく、教員の仕事の多くは先生方が一緒にする仕事です。協業ですので、一人ひとりの先生の能力が高いからといって、それがそのまま子どもたちに反映さ

れるとは限らないのです。つまり、個人の仕事だけを見て、教員の評価をすると、危険なのです。

それから、よく先生方が言うのは、教員の仕事はすぐに結果が出ない。長・中期的なものもあるので、それをよく見て、教員を評価してほしいということです。それから、いろいろな仕事をしているので、どこを見て評価をするかについても整理をする必要があります。会社もそうですが、一人ひとりの人間の評価は非常に難しいと思います。教員もいくつかの問題をクリアしながら評価をしていく必要があると思います。

学校の評価というのは、まず基準をしっかりと、それを継続的に、客観的に、あるいは総合的にしていくものです。欧米では、この学校評価は、学校として認めるかどうかの認証評価にもなっているものですが、日本の場合は、基本的に学校と名乗るからには、国の基準をクリアする必要があると、諸外国に比べるとかなり事前規制がしっかりとされていて、厳しくなっています。

評価については、学校自身の評価と、保護者、地域の評価と、専門的な第三者の評価という、3つのことが検討されています。この最後の第三者評価は日本にはまだありませんが、今度文部科学省で実験的に行います。まだイギリスのように完全な第三者評価はできていませんので、まずは学校自身の自己評価と保護者や地域の人たちの外部評価、文部科学省では学校関係者評価という言い方をしていますが、そういったものを整備した上で、第三者評価をしていく必要があります。

小、中、高校は大体3～5年ぐらいの中期的なビジョンを持って、その上で「今年はどういうことをやります」というものを持ち、学校も少しは企業経営を見習って、PDCA (plan-do-check-act) という、マネジメントのサイクルを使い、目標設定、実践、チェックもしようということになってきています。

学校の自己評価ですが、確かにいろいろな観点で評価する必要があります。今度実施する学力調査は、そのうちのひとつとして、児童、生徒の学力の状況を把握し、学校の評価に使うもので、点数が高いから良い学校、低いから悪い学校というように単純に評価すべきではないですし、ほかの国の例を見ても、子どもたちの学力調査の結果だけで、良い学校、悪い学校と

いう評価はしていません。アメリカが比較的それに近いことをしていますが、アメリカでも、子どもの学力調査の結果だけで評価はしていません。もう少し総合的に、サクセスフルスクールとか、エフェクティブスクールなど、いろいろな言い方で、うまくいっている学校、効果的に教育活動が行われている学校などという評価をしています。

私は最も学校評価のシステムがしっかりできているイギリスの学校評価の研究をしています。かなり細かくしっかりとできています。日本でも、2006年3月に初めて、こういう項目で評価したらどうかという案を出しました。カリキュラムはどうなっているか、生徒指導、生活指導はどうなっているか、進路指導はどうなっているか、などといった項目で行うことになっています。今までも、学校の評価はしていましたが、本当に良い学校をつくるための学校評価としていかなければなりません。



北海道での「識者と語る論談倶楽部」の様子

(文責 主任研究員 樋野泰人)

企業と生活者 懇談会

	開催日	開催地	協力企業
第105回	9月15日	京都府綾部市	ゲンゼ ゲンゼ博物苑
第106回	10月7日	大分県大分市	九州石油 大分製油所
第107回	11月9日	埼玉県さいたま市	ジャパンビバレッジ リサイクル・プラザJB

■第105回（京都 2006年9月15日）

ゲンゼ株式会社 ゲンゼ博物苑

2006年9月15日、京都府綾部市にある綾部本社で、「企業と生活者懇談会」を開催しました。社会広聴会員15名が参加し、本社に併設しているゲンゼ博物苑およびストッキング工場を見学した後、質疑懇談を行いました。

ゲンゼからは、加藤進三CSR推進室長、広報IR室の横山渉室長、レディス&レッグカンパニー本工場の長田逸夫工場長、経営戦略部財務経理統括室総務グループ（綾部）の樽井敏雄マネージャー、人財開発部ゲンゼ博物苑担当の川本義博氏、メンズ&キッズカンパニー技術統括課の石川賢三開発課長が出席しました。



横山室長がゲンゼについてお話をされている様子

■ゲンゼの歩み

ゲンゼは1896年（明治29年）に、^{いかるがぐん}何鹿郡（現・京都府綾部市）の地場産業である^{さんしぎょう}蚕糸業の振興を会社設立の趣旨として、創業者・波多野鶴吉によって設立されました。

社名もこの趣旨を反映させて「郡の方針」を意味する「郡是」と定め、地域社会はもちろん、会社をめぐるすべての関係者と共存共栄を目指す会社として、郡是製絲株式会社（現・ゲンゼ株式会社）がスタートしました。

創業以来の経営理念である「人間尊重」「優良品の提供」「共存共栄」を通じて、ステークホルダーの信頼にこたえる公正で誠実な企業活動の推進を目指しています。

2006年（平成18年）は、創立110周年の節目として「不易流行」をキーワードに、経営方針や創業の精神を堅持する「不易」と、事業環境の変化に即応する改革を大胆に推進する「流行」を同時進行しながら企業活動を進めています。

■ゲンゼの事業展開

アパレル事業は、創業当時の技術を継承した事業です。メンズインナーやキッズウェア、レディスインナー、レッグウェア、ホームウェアといった最終消費財を基盤とした事業で、全体の売り上げの61%を占めています。

機能ソリューション事業は、生産財の部門として、ペットボトルフィルムなどのプラスチックフィルムを生産しているプラスチックフィルム事業と高機能プラスチックを加工してプリンターなどのOA機器の部品を生産するエンジニアリングプラスチック事業、タッチパネルなどを生産する電子部品事業があります。

また、メディカル部門では、ポリグリコール酸を材料とした国内生産初の体内で分解吸収される縫合糸、やけどや広範囲のアザなどの従来の医療用被覆材だけでは治療できなかった真皮組織の再生を可能にした人工皮膚の真皮欠損用グラフト「ペルナック」などを生産しています。

これらの機能ソリューション事業の売り上げ規模はアパレル事業に続き、全体の30%を占めている事業となっています。

ライフクリエイティブ事業は、スポーツクラブの運営や商業デベロッパーを展開し、地域密着型のタウンセンターや商業複合施設、緑化開発を運営しています。

■ゲンゼのSR（社会的責任）

ゲンゼの創業以来の経営方針は、SRの基本概念に通じており、積極的に取り組みを実施しています。

環境問題への取り組みも早く、1970年（昭和45年）に、「公害予防委員会」を設置し、1997年（平成9年）には、「ゲンゼ環境憲章」を制定しています。

また、企業倫理強化として、構成員に対しCSRアンケート調査を実施し、「部門CSR委員会」において、企業内で抱えている課題に対して、積極的な改善に努めています。

■ゲンゼ博物苑・ゲンゼ記念館の見学

「ゲンゼ博物苑」は、1996年（平成8年）の創立100周年を記念して、発祥の地である京都府綾部市に建てられた蔵を改造し、創業当時の機械・資料を一堂に集めた産業技術史的な資料館です。

110周年記念事業の一環として、展示内容を以前の「絹蔵、靴下蔵、^{メリヤス}莫大小蔵」から「歴史蔵、ファッション蔵、新機能蔵」にリニューアルし、創業から現在に至る事業変遷をその当時の時代背景と共に振り返り、最新の事業動向の見学もできる施設に生まれ変わりました。体験コーナーでは、洗剤なしで皮脂汚れが落ちる肌着「エコマジック」の機能に直接触れることができます。

また、「ゲンゼ記念館」は、1917年（大正6年）に本社事務所として建造されました。1950年（昭和25年）からは、記念館として創業以来のゲンゼの経営姿勢や

歩みを中心に、歴史資料を展示しています。主展示室、創業者室、蚕糸室、錦絵ギャラリーなどで構成されています。この記念館は、隣接する建物とともに日本建築学会から保存指定を受けています。



ゲンゼ博物苑を見学している様子

■ストッキング工場の見学

ゲンゼのストッキングは、綾部の本工場と九州ゲンゼ（宮崎県小林市）、中国山東省済南で生産をしています。綾部本工場は、1951年（昭和26年）に生産を開始し、現在では112名体制で、1日当たり2万8000足を生産しています。

製品が完成するまでには、原糸という強度に優れたナイロンと伸縮性に富んだポリウレタンを主体に加工し、約400本の針の編み機を使用し、編立しています。

縫製後は、生地の風合いや伸縮性を損なわない独自の技術で染色され、仕上げとして、金属製の足型に入れ、形成します。製品は全数検査を実施し、ほつれや編みのゆがみなどがいないかをチェックし、出荷します。

ストッキング市場の全メーカー国内販売実績は、1992年度の12億足を境に、2005年度は3億4000万足に減少しています。1992年度比で70%強の落ち込みがあり、ゲンゼでは市場の縮小に合わせて製品生産の内容を変更し、スタイリッシュパンツなどの付加価値の高い商品群に軸足を移し、同工場の生産体制の変革を実施しています。

■懇談会の模様

Q. コスト戦略などで、生産拠点を海外に移されるこ

とが多い中で、本工場の目指す姿について、教えてください。

A. ストッキング事業は、労働集約型の産業です。競合他社に太刀打ちするには、海外へ生産拠点を移動し、価格競争力を強化する必要があります。

つまり、綾部本工場において、従来と同じようにストッキング生産だけで維持するのは難しいことです。最近のストッキング購買は、ボリューム商品と上質な商品に二極化しています。

ボリューム商品とは、海外生産の値ごろ感のある商品を指しています。上質な商品とは、タイツ、インナーウェア、スタイリッシュパンツなど高付加価値商品を指しています。国内生産については、高付加価値商品を生産することで産業の空洞化に歯止めを掛けようとしています。

アパレル事業以外に、プラスチック事業、メディカル材料などあり、そのような分野は、国内で生産する体制をとっています。地域とともに育ってきた企業として、事業変化に即応できる生産体制を構築し、綾部本工場を稼働していきたいと思っています。

Q. 地域社会との共生など社会貢献活動をされていますが、具体的な内容を教えてください。

A. 綾部本工場においては、毎月15日に「クリーン作戦」と称して、工場の周りを清掃するようにしています。休憩の時間を利用しての活動ですが、地域に貢献できればと思います、実施しています。

また、全社的には110周年を記念した社会貢献活動として「グンゼラブアース倶楽部」を発足させました。この活動は、グンゼグループ社員および退職者の有志からなる組織で、毎月100円を一口として任意で拠出するものです。

寄付先は会員に対して事前にアンケート調査を実施し、その結果を参考にした上で決定しています。2006年度は10月に17団体に対して支援を行う予定です。

Q. 海外における外国人社員の教育制度はどのようにしていますか。

A. 現地に技術者を派遣して、技能向上を目指す企業が多い中で、当社では、現地のリーダーとなる方を各事業分野ごとに受け入れて、日本と同じ技術とマネジメントを習得するようにしています。そして、現地に戻りリーダーとして活躍してもらうようにしています。

■参加者からの感想

◆モノづくり環境を大きく転換した現在、日本企業は「CSRを念頭に置いたグローバル化」を目指さなければならぬと思いました。

◆「不易流行」を掲げ、環境の変化には柔軟に対応し、改革にチャレンジする「流行」の追求を巧みに経営に取り入れていることに感服しました。

◆品質第一としているグンゼなので、海外生産においても技術指導などしっかりされて、高品質の製品を作っていられることを確信しました。

◆社会的責任について積極的に取り組んでいらっしゃる様子を知ることができ、心から敬意を表したいと思いました。

◆グンゼの下着はあまり特売はしませんが、品質に自信があるからだということが今回よく分かりました。

◆ストッキングが、いかに人手を経て、ていねいに大切に製造されているかを知り、粗末に扱えないと再認識しました。

(文責 専門研究員 土川慎一郎)

■第106回 (大分 2006年10月7日)

九州石油株式会社 大分製油所

2006年10月7日、大分県大分市にある九州石油の大分製油所で「企業と生活者懇談会」を開催しました。16名の生活者が参加し、九州石油や大分製油所の概要および石油を取り巻く動向などについて説明を受け、製油所の施設や接岸していたタンカーなどを見学した後、質疑懇談を行いました。

九州石油からは、松井裕取締役総務部長、金崎高士大分製油所総務部総務グループ長、塩川正教総務部総務グループ長が、また石油連盟からは浜林郁郎総務部広報グループ長が出席しました。

■九州石油の歩み

昭和30年代、大分県は国の新産業都市指定を受け、大規模な工場誘致を行いました。その結果、新日本製鐵・昭和電工・九州電力など、国内有数の企業が大分臨海工業地帯に進出することとなり、1960年(昭和35年)に九州石油は進出企業の第一号として、これらの企業に石油製品を供給する狙いで設立され、本社を東京に置きました。

1962年(昭和37年)、大分県から用地を譲り受けて製油所を起工し、翌年に大分製油所が竣工しました。1964年(昭和39年)には、原油船が初入港し、コンビナート向けに石油製品の販売を開始しました。一方、一般消費者向けに販売ルートを構築するため、九州と関東に地区を限定して、特約店の開拓やサービスステーション(SS)約60カ所の展開をスタートしました。

その後、大分製油所は設備装置の増設・改造を重ねて生産能力を増強する一方、石油精製・石油製品販売事業に加えて1990年代に石油化学製品事業に進出しました。さらに1995年(平成7年)の電気事業法改正を受けて、1999年(平成11年)には石油業界のトップを切って卸供給電力事業(IPP)に参入し、また、SSも現在は約700カ所を九州、関東に展開しています。

■大分製油所

大分製油所は別府湾に面した大分臨海工業地帯の1号埋立地に立地する九州唯一の製油所です。高度にオートメーション化され、約500人の従業員で15万5000バレル、約2万4000キロリットルの原油を1日で処理する能力があります。

原油は中東の産油国から30万トン級のタンカー3隻が交互に約20日を掛けて運び、原油タンクに一時的に貯蔵します。原油タンクは13基あり、最大のもので10万キロリットルの容量があります。いったん蓄えた原油は常圧蒸留装置にかけられ、約350度に加熱して全部気化させた後、沸点の違いを利用して順次LPG・ナフサ・灯油・軽油・残渣油(ざんざゆ)を取り出します。蒸留された成分は、洗浄したり硫黄分を取り除いたりして精製し、製品にします。こうして、自動車用燃料のガソリン、灯油、航空機のジェット燃料や重油などの石油製品ができます。このほかにアスファルトなども製造・販売しています。

一方、大分製油所では石油製品のナフサを原料に、ベンゼン、キシレン、パラキシレンの3種類の石油化学製品も製造しています。ベンゼンは自動車のタイヤやナイロンの原料などに、キシレンはパラキシレンの材料になるほか、接着剤やインキなどの溶剤などに、パラキシレンはペットボトルやポリエステル繊維・樹脂の原料になります。

こうした石油製品・石油化学製品は、陸上・海上・パイプラインの3つのルートを組み合わせ、効率的に出荷されます。



栈橋から見る接岸中のタンカーは圧倒的なスケール

■地域との共生の取り組み

地域との共生は九州石油の大きなテーマです。大分製油所では構内見学の受け入れや大分川周辺はじめ近隣の清掃活動、地元の「本場鶴崎踊り」への参加や、「大分国際車いすマラソン」、小学生による「30人31脚大分大会」などを協賛しています。

また、九州石油全社としては、「九州石油ドーム」のネーミングライツを取得したほか、J1プロサッカーチームの「大分トリニータ」の公式スポンサーとなっています。また、九州石油のシンボルマークは「ストーク」すなわちコウノトリであることから、兵庫県豊岡市が取り組む「コウノトリ野生復帰事業」を積極的に応援しています。

■石油を取り巻く動向

世界の原油価格は、この3年余りで2倍以上になりました。その原因として、中国をはじめとするアジア地域での需要の伸びによる世界の石油需給の行き詰まりや、主な産油国が内政面や国際関係面で不安定であることがよく挙げられますが、それ以上に石油商品市場への投機資金の流入が大きく影響しています。今や世界の原油価格は、ニューヨーク商品取引市場の原油先物価格（WTI）の動向に大きく左右される仕組みとなっています。現在、投機資金がこの原油の先物商品市場に流入しているため、実際の需給バランス以上に原油価格が高騰している状況です。

一方、日本ではいくつもの石油製品に多段階・多重で税金が課税されています。ガソリンを例にとると、原油を輸入するときには石油石炭税が1リットル当たり2円4銭掛かり、SSで購入するときにはガソリン税が1リットル当たり53円80銭掛かります。さらに、消費税はガソリン自体の価格に石油石炭税とガソリン税を加えた全体の価格に対して5%掛かるため、完全な二重課税となっています。例えば皆さんが1リットル144円でガソリンを購入するとき、価格の43.5%、約62円7銭は税金です。

ガソリン税は税収のすべてを道路の建設と整備に使うことが法律で決められた「道路特定財源」です。九州石油の松井取締役総務部長によると、ガソリン税などの「道路特定財源」は、近年の公共事業抑制によっ

て多額の余剰金が生じており、その分税率を引き下げるべきところ、政府は逆にこの「道路特定財源」を、用途を定めない「一般財源化」することを検討しているとのこと。生活者の皆さんには、ぜひ知っていただきたい問題です。



石油の動向について、理解を深める参加者の皆さん

■懇談会の模様

- Q. 大分製油所の環境対策について教えてください。
- A. 大分製油所では、大分県や大分市と協定を結び、大気や水質について法律で定められた数値よりもはるかに厳しい自主基準で管理を実施し、定期的にその結果を報告しています。具体的には脱硫による硫黄酸化物の発生量を最小限に減らしたり、水の循環使用によって排水を極力少なくした上で、オイルセパレーターなどで排水に含まれる油分などを除去して水質汚濁を防いだり、騒音や異臭防止に努めたりしています。
- これら環境対策について、所内はもちろん所外にも環境モニターを置いて連絡体制をとっています。
- Q. 製油所での環境対策について理解できましたが、環境面でより広く貢献できる見通しがありますか。
- A. 最近の例として、日本の石油業界は2005年（平成17年）1月から「サルファーフリー」化、すなわち硫黄分10ppm以下のガソリン、軽油の供給を世界に先駆けて開始しました。これは自動車の排ガス中の有害物質を削減するとともに、自動車エンジンの燃費向上に役立ち、結果として二酸化炭素の排出量を減らし、地球温暖化防止にも有効です。

脱硫装置の開発や設置に石油業界として約3000億円を投じていますが、その費用は各社のコスト削減努力の中で吸収し、製品価格は上げていません。

- Q. 原油価格高騰で石油会社は史上最高の利益を得ていると聞きましたが、石油会社として利益の還元策はないのでしょうか。
- A. 原油価格の高騰を受けて売上高も上昇していますが、値上がりした原油を購入するための借入金の増加や、安全操業や環境対策などのための設備投資や研究開発費の出費により、最高益を記録したといっても石油会社の売上高経常利益率は2%台です。これは同じエネルギー産業のガスや電力会社の約9%や、製造業の平均5%台に比べるとかなり低い水準にあります。
- 先ほど説明しました脱硫装置による環境対策をはじめ、安全対策や安定供給の基盤整備に収益を投じている点をお考えいただければ、様々な利益還元がされているとあって差し支えないかと思えます。
- Q. 石油製品の小売価格はどのように決まりますか。
- A. ガソリンを例にしますと、九州石油のような石油元売会社がSSに売る卸価格に、製油所からSSにガソリンを運ぶための流通コストや、各SSが決める利益分が若干上乘せされ、小売価格になります。
- 卸価格には、精製コストが含まれていますが、それはごくわずかで、9割は原油の価格です。従って、原油価格が上昇するとその分は卸価格に転嫁せざるを得ません。卸価格は月ごとに上下します。当社では1月に原油価格が4円上がると2月の卸価格が4円上がり、2月に原油が2円下がると3月に2円卸価格が下がる、というように連動させています。
- Q. 大分製油所のIPPはどのようなものですか。
- A. 原油を蒸留して最後に残った残渣油から重油やアスファルトを取り出した後に残る商品価値の低い油を燃やして発電し、販売しています。
- 供給電力量は最大13万7000キロワットで、九州電力と15年の長期契約を結んで、年間約6億キロワットアワーの電力を卸売りしています。これは大分

市の世帯の約5分の1、約4万世帯をカバーできる発電量になります。

- Q. 大分製油所の安全対策について教えてください。
- A. 大分製油所は、「安全は凡てに優先する」をモットーに、自前で火災に対する大容量泡放射砲や8台の消防自動車・消防艇1隻のほか、油漏れに対するオイルフェンスなどを配備しています。また24時間の防災体制をとり、日ごろから自衛消防隊を組織して訓練を行い、災害に備えています。

■参加者からの感想

- ◆現代の豊かな生活が石油製品に支えられていることを実感しました。今後もストークマークを見ると、この懇談会を思い出すことでしょう。
- ◆日ごろ、ガソリン・灯油を使っているのに、どのように製造されているのか、また、ガソリン価格の半分近くが税金ということを知りませんでした。
- ◆石油元売会社での懇談会は初めてと聞きました。今回の懇談会は、九州石油だけでなく石油業界全体の理解にもつながったと思います。
- ◆製油所見学は初めてのことでしたので、勉強になりました。原料を無駄にすることなく、産業廃棄物も出さないという姿勢に感心しました。
- ◆「安全は凡てに優先する」基本を大切にしていることを知り、安心しました。九州の地域力を高めるためにも、お手本となる企業として成長を祈ります。
- ◆地域住民が良い意味での監視を恒常的に行うことが、企業にとっても従業員にとっても、日本経済にとっても発展につながると思います。
- ◆今、なぜガソリンが高いのかなど、石油に関することを詳しく分かりやすく解説していただき、なぜが解けたようなすっきりした思いでした。
(文責 主任研究員 工藤徹明)

■第107回 (埼玉 2006年11月9日)
株式会社ジャパンビバレッジ
リサイクル・プラザJB

2006年11月9日、埼玉県さいたま市にあるジャパンビバレッジのリサイクル・プラザJBで「企業と生活者懇談会」を開催しました。社会広聴会員21名が参加し、企業や施設の概要などについて説明を受け、リサイクルの工程を見学した後、質疑懇談を行いました。ジャパンビバレッジからは経営企画部の加治野基裕部長と加藤豊孝環境推進チーム係長が、また、リサイクル・プラザJBを運営するジェイビーテックからは環境学習室の中山純子氏が出席しました。

■ジャパンビバレッジの歩み

ジャパンビバレッジは1958年(昭和33年)に鋼材・非鉄金属などの輸出入や販売を行うユニテッドスティールカンパニーとして設立されました。同社は1963年(昭和38年)に自動販売機事業を開始し、1994年(平成6年)にはこの自動販売機部門をユニマットコーポレーションとして分社化しました。ユニマットコーポレーションは1998年(平成10年)に日本たばこ産業(JT)と業務・資本面で提携してJTグループの会社となり、1999年(平成11年)には商号をジャパンビバレッジに変更して、現在に至っています。

■ジャパンビバレッジの事業

ジャパンビバレッジは、自動販売機のオペレーターです。オペレーターとは、各メーカーから商品の供給を受け、自動販売機によってこれらを販売する事業者のことです。商品は缶の飲料のほか、紙コップで飲む飲料を中心に自動販売機で売れるものはほとんどの商品を取り扱っています。お客さまのニーズに応じた品揃えが可能なことがオペレーターの強みです。

同社は、全国の飲料自動販売機の8%のシェアを占める約21万台の自動販売機を保有していますが、その8割がオフィスに設置されています。これらの自動販売機を日々巡回して、商品の補充や売上金の回収をはじめ、空容器の回収や自動販売機周辺の清掃などの業

務を行うのがルートセールスです。ジャパンビバレッジは、ルートセールスが所属する103の事業所を展開してきめ細かくお客さまのニーズにこたえるよう努力しています。



リサイクル・プラザJBを見学する参加者の皆さん

■リサイクル・プラザJBの概要

ジャパンビバレッジは、JTとの提携を機にJTと地球環境問題に対する考え方を共有し、ISO14001の取得などに取り組んできました。

その一環として、同社は2003年(平成15年)5月に国内初の飲料容器の総合中間処理施設であるリサイクル・プラザJBを建設しました。

同施設では、アルミ缶・スチール缶を容易に利用できるよう直径数センチメートルの粒状の固まりになるところまで中間処理し、アルミ原料や製鉄原料として売却しています。

関東の21カ所の事業所からルートセールスによって回収された空容器はリサイクル・プラザJBに運び込まれ、袋ごと計量された後、リサイクルの工程に投入されます。まず空容器を入れた袋が破られ、中の空容器は缶とその他の容器に分けられます。この作業は人間の手作業で行われます。

分別された缶は金属加熱装置で蒸し焼きにされます。この装置は日本で初めての還元乾留型加熱炉で、重油を燃料にして炉内の空気を800度に加熱し、この熱気を循環させることによって、炎もダイオキシンも出さずに缶を焼くことができます。

加熱によって表面塗装と異物が取り除かれ、もろく

なった缶は造粒機によって砕かれて粒状にされ、磁選機でアルミの粒とスチールの粒とに選別された上で、材料として売却されます。

一方、缶以外の容器は瓶とペットボトルに分けられ、ガラス加工会社などに出荷されます。

リサイクル・プラザJBは約20名の従業員によって操業され、飲料などの容器をリサイクルしています。

■懇談会の模様

Q. ジャパンビバレッジが空容器のリサイクル事業に進出したのは、法的な規制によるものですか。

A. 排出される空容器については、事業者としての社会的な責務があると感じ、自発的にリサイクル事業を開始しました。

Q. リサイクルは、「空容器の回収もしますので、自動販売機を置かせてください」と設置先に営業する際のツールとして使えるのではないですか。

A. 当社は空容器の回収もセットで自動販売機を置かせていただくという内容で契約を結んでいます。しかし、これは回収までしないとご契約いただけないという現在の設置先のニーズによるところが大きいのです。

しかし、将来的には「メーカーやオペレーターを通じて唯一自前のリサイクル施設を持つジャパンビバレッジだから契約しよう」と設置先のお客さまに言っていただけることが夢です。

Q. オフィスなどで、メーカーなど他社の自動販売機が隣り合っている場合、他社の自動販売機から出た空き缶もリサイクル処理しているのでしょうか。

A. リサイクル・プラザJBに持ち込まれる空容器は、ルートセールスが自社の自動販売機から回収した空容器です。しかし、現実には空容器ボックスに他社の自動販売機から出た空容器が入っている場合があり、その際にも当方で持ち帰って、ここでリサイクルしています。

Q. ここに空容器を持ち込む以外の事業所に集められた空容器はどうしていますか。

A. 空容器の収集運搬と中間処理を行っている事業者がいますので、リサイクルを前提とした委託契約を結んで処理をお願いしています。

Q. リサイクル・プラザJBのように自社でリサイクルするのと、業者に委託するのは何が違いますか。

A. 処理業者に委託をすると、処理する空容器の総量は分かりますが、容器の形態別のリサイクル量は全く分かりません。当社も、リサイクル・プラザJBの稼働以前は把握できていませんでした。

現在ではリサイクルされたアルミ、スチール、ペットボトルなどが「生産量」として詳細に把握でき、リサイクル率の管理が可能になりました。

Q. リサイクル率7~8割とのことでしたが、さらにパーセンテージを向上させる方策はありますか。

A. オフィスなど屋内に設置している自動販売機から出る空容器はほとんどすべて回収できていますが、屋外では販売本数に比べて回収本数が少なく、リサイクル率に影響しています。屋外で購入したお客さまが、ご自宅に持ち帰るなど、きちんとした分別が根付くことが大切だと思います。



熱心な質疑を通じ、リサイクル事業への理解を深めた

Q. 中間処理された「製品」の販売収入だけで、リサイクル事業として成り立っているのでしょうか。

A. アルミやスチールなどの価格は大きく変動するので、現実にはメーカーなどからの協力をいただいで経営をしています。安定したリサイクル事業に

するためには、一層のコストダウンが必要です。
 例えば、回収されてきた容器には様々な異物が混入しており、仕分けに人手が掛かります。また、缶の中に煙草の吸い殻が入っていると、金属加熱装置でも焼却できず、販売する製品材料の質に影響します。お客さまには、ぜひ分別の点でご理解とご協力をいただければ幸いです。

- Q. リサイクル・プラザJB以外に、環境への取り組みとして特筆すべきものはありますか。
- A. 自動販売機メーカーのサンデンと共同開発した紙コップ式のコーヒー自動販売機「エスプレッソバー」は、お客さまが購入する際に瞬時にお湯を沸かせるので、常時お湯を沸かしておく電気が要りません。この機械は、2003年（平成15年）に省エネルギーセンターの「省エネ大賞」を受賞しました。

■参加者からの感想

- ◆街中でよく見掛けるジャパンビバレッジとは、何をしている会社だろうと思い、参加しました。自販機オペレーターという仕事が分かりました。
- ◆空容器が手作業で大変細かく分別されていることに驚きました。オフィスでのごみの分別も今まで以上に工夫しなくてはいけないと思いました。
- ◆問題解決には私たち一人ひとりの自覚が大切であるということも再認識させられました。自覚と経験の輪を広げていくことで、自分も寄与したいです。
- ◆出席されていた皆さんの環境問題への関心の高さに驚きました。今後も真摯に取り組んでいただきたいと思います。
- ◆地域住民に現場を見学してもらい、環境について生きた学習を提供できる場所があるのはとても素晴らしいと思いました。説明された方のとて熱意ある回答には感服しました。
- ◆リサイクルの問題は教育問題だと思います。子ども

のうちに徹底的に教育すれば確実に変わります。

- ◆ジャパンビバレッジのリサイクル技術やノウハウが他国に取り入れてもらえるとうよいと思います。
- ◆一企業としてこれだけの設備投資をし、操業できているのは立派だと思います。また、子どもたちの見学を積極的に受け入れ、次の世代に訴えていこうとする企業姿勢には好感が持てます。
- ◆私は自販機業界に対して良いイメージを持っていませんでしたが、ジャパンビバレッジの取り組みに触れて認識が変わりました。
- ◆企業として、よくあそこまで踏み込んだ取り組みをしていると感心しましたが、リサイクルには個人のモラル向上も欠かせず、一企業の努力では限界があります。経済界には家庭力・地域力の向上支援という回り道をあえてとってほしいと思います。
- ◆工場内は清潔で騒音も区域が限定され、臭気も意外に無いと思いました。
- ◆同じアルミ缶でも飲料の缶と缶詰の缶には違いがあるとのお話に改めて分別の困難さが分かりました。今いちばん問題なのは、家庭だと思います。ごみ分別のだらしなさは目に余るものがあります。
- ◆消費者側も少々不便であっても地球の行く末を案じて、ごみが出ない社会にみんなで大きく踏み出さない限り、問題の解決はないと思いました。

(文責 主任研究員 工藤徹明)

「ネットワーク通信NO.28秋号」を読んで

「地球温暖化に関するアンケート」について

- 個人レベルでいろいろな対策を実践していますが、民生部門の二酸化炭素排出量が増えているということが不思議でなりません。(30代・女性・埼玉県)
- 年代別に意見・感想が列記してあり、他の年代の方々が考えていることを広く知ることができ、よかったです。(70代・男性・山形県)
- ISO認証を取得する企業が増えていますが、一般消費者がそれを認識することが大切だと思います。(30代・女性・群馬県)
- 年代が高いほど地球温暖化への関心が高くなっていますが、地方では事情が異なる場合も多いので、地道に活動していく必要があると思います。(40代・女性・高知県)
- このアンケートをきっかけに、地球温暖化に関するニュースを見るようになり、家族で小さなことから一つひとつ実施するようになりました。(20代・女性・沖縄県)
- 環境に配慮した製品は、そうでない商品と比較しておおむね割高になっています。購買意欲にも影響するので、企業はより環境に配慮した製品の開発を進めてほしいです。(50代・女性・大阪府)
- 日本企業は省エネ型製品の開発では、世界に誇ることができる技術力を持っているのに、1割近い人が「評価していない」ということに驚きを感じました。(20代・女性・東京都)
- 地球温暖化防止のような問題は、子どものころから学校や家庭で地道に教育する必要があると思います。(80代・男性・三重県)
- クールビズを意識している若者が増えていることが興味深かったです。どのような形でも、身近なところから環境への意識が高まることは良いことだと思います。(50代・女性・東京都)

- アンケートの中にあつた取り組みを見て、地球温暖化防止のためだけでなく、節約のために取り組んでいると思える内容も多かったです。(30代・女性・奈良県)
- 家庭部門での個別の取り組みは大切なことですが、大きな効果を得るのは難しいと思います。やはり産業部門も含めた法的規制が必要だと思います。(20代・男性・栃木県)
- 今の社会は、自分さえよければよい、地球温暖化は身近でないので関係ない、という雰囲気はどこかにあると思います。(90代・女性・大阪府)
- 関心の高さは理解できますが、まだまだ実践面での改善余地があると思います。(30代・女性・宮城県)
- アンケート結果はどうであれ、一個人としては、資源を大切にし、生活の中で地球をきれいにしていくことを心掛けるのみです。(60代・男性・徳島県)
- 環境重視路線を、何となく進めることは本当に良いことなのか、疑問が残ります。切実な問題であるからこそ、内輪話ではなく広がりを持たせることが重要だと思います。(20代・男性・北海道)
- 今の若い人には、地球温暖化という話題は、個人が取り組むテーマとしては大きすぎて、当事者意識を持つことが難しいのではないかと思います。(40代・女性・秋田県)

「識者と語る論談倶楽部」について

- プリウスのお話を聞いて、企業PRとしてエコロジーの概念を導入することは、今や常識になっていることがよく分かりました。(40代・女性・埼玉県)
- 「京都議定書」における公約の実現について、現在これほど厳しい状況にあるということを知りました。(20代・男性・岡山県)
- 企業の社会的責任をもって地球を救う、という点に期待したいが、現実的に考えるとそれだけで地球を救えるのか、疑問に思いました。(70代・男性・佐賀県)
- 「もったいない」という言葉が普段の生活に根付いて

いることの大切さに気付いてほしいです。

(50代・女性・奈良県)

- 企業とNPOが協力して活動する例が増えていることは良いことだと思います。(50代・女性・北海道)
- 経済関係の出版物が多い日経の中で一番読んでみなかった『日経エコロジー』の編集長のメッセージを読むことができ、大変ためになりました。(50代・女性・福岡県)
- 企業の環境への配慮について、批判すべき点も、評価すべき点も、広く発信してほしいと思いました。(30代・女性・岐阜県)
- 「非常に禁欲的なエコロジストが1人いるより、自分の身の回りで、できることから始める10人の影響の方が大きい」という言葉が大変印象に残りました。(50代・男性・千葉県)
- イオンの取り組みである「幸せの黄色いレシートキャンペーン」は、お客さまと企業をつなげる良い方法だと思いました。(50代・男性・愛知県)
- 近くのイオンで黄色いレシートがあるのを不思議に思っていたのですが、ようやく意味が分かりました。(30代・女性・長野県)
- 環境ビジネスは、松下のあかりサービスなどを見ても分かるように、どのような発想転換を導入するかが重要だと思います。(70代・女性・青森県)
- 環境問題に取り組んでいる企業や団体に優先的に融資・投資している事例などを紹介してほしいです。(40代・女性・熊本県)
- 企業の環境問題に取り組むための資金や労働力の調達について、政府は法整備などで支援すべきだと思います。(20代・女性・京都府)
- 「もったいない」という考えより、今の時代は「使い捨て」という考えが主流であると思います。皆に環境問題に取り組んでもらうことは、大変難しいと思いました。(60代・男性・東京都)
- 企業は、使用者が環境に配慮しているという誇りを持つ商品を開発する必要があると思いました。(40代・男性・広島県)
- 環境への配慮を打ち出している大企業だけでなく、中小企業も含めた産業界全体で取り組まなければならないと思いました。(40代・女性・大阪府)

- 企業には、地球温暖化に関して新興国の自覚を促してもらいたいと思います。(60代・男性・静岡県)
- 日本は公害経験国という認識のもと、発展途上国にその経験を伝えないといけないと思います。(30代・女性・新潟県)
- 日本が新興国をけん引する役割を担うことについては、大変共感できます。(80代・男性・東京都)
- 四国の池内タオルという企業は知らなかったのですが、今後よく見ていきたいと思いました。(40代・女性・高知県)
- 「現時点で地球を救えるのは企業だけ」という発言は少し偏った観点だと思いました。(60代・女性・兵庫県)
- 製品の判断基準には、環境配慮という基準だけでなく、いろいろな基準があります。環境だけが唯一独立した基準ではないと思いました。(30代・男性・神奈川県)

「企業と生活者懇談会」について

- 医療分野でも、お客さまである患者を主体に、医師と製薬会社がしっかり連携してほしいです。(50代・男性・群馬県)
- テルモの代表作である水銀体温計の生産が中止されたことを初めて知りました。時代も変わり、企業も成長していることがよく分かりました。(60代・男性・北海道)
- 人間の命と密接に関係する医療器具を、患者や医療現場スタッフを通じてよりよいものにしてほしいです。(80代・男性・千葉県)
- 千代田化工のように、高い技術と専門性を持つ企業は、今後も成長が期待でき、技術立国の日本が誇ることのできる企業だと思います。(50代・男性・東京都)
- 千代田化工はエンジニアリング企業として、サハリンプロジェクトなどでは色々な障害があると思いますが、今後も成長してほしいです。(70代・男性・東京都)
- リスクが伴う海外進出を行いながら、千代田化工のがんばる姿は今も昔も変わらないので、応援していきたいです。(40代・女性・千葉県)

- 日本ガイシが科学雑誌の『Newton』で企画を連載していることを初めて知り、大変刺激になりました。(20代・男性・埼玉県)
- 日本ガイシは「がいし」の企業というイメージがありましたが、ハニセラムをはじめとする環境に配慮した製品開発をしていることを初めて知りました。(70代・男性・兵庫県)
- 日本ガイシのような、環境負荷を低減する製品を作る企業が地元の名古屋にあるということは良いことだと思いました。(30代・女性・愛知県)
- テルモ、千代田化工、日本ガイシの3社は最終消費者に製品を販売する企業ではないので今までよく知りませんでした。誌面を読んで、認識を改めました。(50代・女性・福岡県)
- 3社とも、社会的な責任、使命感を強く持って企業経営を行っていることが分かりました。(40代・女性・山口県)

「経済広報センターニュース」について

- 生活者懇談会の土日開催という意見に賛成です。平日では仕事などもある方が多く、なかなか人が集まらないと思います。(20代・女性・大阪府)
- サービス業など、休日でも営業している企業もあると思うので、土日開催が可能な企業で生活者懇談会を実施してはどうでしょうか。(70代・男性・愛知県)
- 生活者懇談会は日中に時間がとれる生活者だけでなく、日中では時間がとれないような生活者の声も聞いてほしいです。(50代・女性・石川県)
- 社会広聴アンケートが活用されていることが分かり、安心しました。一個人の小さな意見でも、集約されたものが多方面に活用されていると思うと、活動の励みになります。(60代・女性・千葉県)
- Q&Aをもう少し小さくして、活動紹介をもっと前面に出して掲載した方がよいと思います。(60代・男性・神奈川県)
- 企業との調整など、年間予定を事前に出すことができない事情は分かりましたので、臨機応変に情報を届けてください。(50代・女性・神奈川県)
- 北米社会科教師との意見交換について、やはり海外

の方の視点は興味深いので、継続して広報してほしいです。(40代・女性・大阪府)

- アンケート結果の活用などを含めて、今後も日本経団連や報道機関と連携して活動を続けてほしいです。(60代・男性・香川県)
- 「SOY INK」について、初めて知りました。これから印刷物は気を付けて見ようと思います。(60代・女性・長崎県)

ご意見・ご感想

- ペーパーレスを進めることに賛成ですが、『ネットワーク通信』については、紙面の方が読みやすいので、選択肢として残してほしいです。(30代・女性・山梨県)
- 若い人の意見・感想は特に参考になるので、年代のバランスを考えて掲載していただき、大変ありがたいです。(60代・男性・青森県)
- 「企業と生活者懇談会」を実施した企業のマーケティング戦略、売り上げ動向や商品開発なども紹介してほしいと思いました。(40代・女性・熊本県)
- 『ネットワーク通信』に掲載されている情報を、地元の勉強会で活用しています。(70代・男性・東京都)
- 日本の未来が見えにくく、不安になる世の中なので、『ネットワーク通信』は今後とも、暖かい誌面づくりを続けてください。(60代・女性・福島県)
- 最近インターネットを使って、社会貢献活動として寄付を行う企業が増えています。消費者の関心を高める社会貢献を行っている企業を取り上げてほしいです。(20代・女性・千葉県)
- 生産性の向上は大切ですが、地道な広報活動も大切だと思います。これからも幅広く息の長い活動してほしいと思います。(50代・女性・香川県)
- 時宜にあったテーマなので、様々な意見・感想があって当然であり、おのおのが自らの生活に生かしていくことが重要だと思います。(70代・男性・滋賀県)
- 今回初めて『ネットワーク通信』を読みましたが、普段知る機会のない企業の取り組みが分かりました。見聞を深めるためにじっくり読んで、勉強したいと思います。(20代・女性・京都府)

経済広報センターQ&A

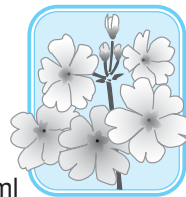
経済広報センターは、社会広聴活動を通じて皆さまからご意見・ご質問を多数いただいています。複数の方からいただいたご意見・ご質問をQ&A形式でまとめてみました。

Q. 知人にも社会広聴会員への入会を勧めたいと思いますが、何か条件はあるのでしょうか。

A. ご協力ありがとうございます。現在は、18～34歳までの方々を新規会員として募集しています。これは、世代を超えて議論すべき問題が多くある中で、若年層の比率が低いということが理由です。この年代層の方々のご入会に、皆さまのご協力をいただければ幸いです。ご入会は、当センターの「入会用ホームページ」で受け付けています。

社会広聴活動 お問い合わせ先

- 経済広報センター 国内広報部 社会広聴グループ
電話：03-3201-1412
- 経済広報センターホームページ
<http://www.kkc.or.jp/>
- 社会広聴活動のページ
<http://www.kkc.or.jp/society/index.html>



Q. ペーパーレス化は環境負荷低減のためには良いことですが、『ネットワーク通信』のような紙の媒体は残してほしいのですが。

A. 経済広報センターでは、以前から環境問題を考慮し、資源の節約に努めてまいりました。しかし、『ネットワーク通信』は、社会広聴会員の皆さまのご要望もあり、現段階では、紙媒体にてご提供したいと考えています。今後も引き続きご愛読いただきますようお願いいたします。

重要なお知らせ

2007年度社会広聴アンケートについて

前号の『ネットワーク通信』(No.28)で、ご案内申し上げましたように、経済広報センターでは、今後「生活者の声」をより頻繁に、タイムリーに、しかも環境負荷を減らしつつお伺いするため、今後の社会広聴アンケートの在り方を検討してまいりました。

その結果、2007年度(2007年4月以降)は社会広聴アンケートを次のとおり実施したいと思います。

- 対象：2007年度のアンケートは、「eネット会員」*を対象に、年6回程度ネットアンケートとして実施いたします。(非eネット会員の方には、「企業と生活者懇談会」「ステークホルダーミーティング」などの会合案内、「ネットワーク通信」を、今まで通り送付いたします。「eネット会員」の方には、アンケートのほか、「企業と生活者懇談会」「ステークホルダーミーティング」などの会合案内、「ネットワーク通信」の送付を今まで通りいたします。)
- 会員継続の確認：非eネット会員の方には、次号『ネットワーク通信』(No.30)に、会員継続意向の「確認用紙」を同封いたします。これにてお知らせください。(「eネット会員」の方は、現状通り年度で一度もアンケートへのご回答などがなかった場合に、自動退会となります。)
- 謝礼：2007年度のアンケートご回答への謝礼については、当該年度(2007年4月～2008年3月)で2～3回、アンケートに対する有効回答をいただいた会員の方に500円分、4～5回で1000円分、6回以上で1500円分の図書カードを、2007年度終了後にお送りいたします。
ご回答回数は、次年度への繰り越しができませんので、ご了承ください。
- お願い：経済広報センターでは、従来から「eネット会員」へのご変更をお願いしてまいりましたが、これを機にあらためてご変更をお願い申し上げます。「変更用ホームページ」(URL <http://www.kkc.or.jp/society/index.html>)からのお手続きをお願い申し上げます。
*「eネット会員」…アンケート調査や懇談会の案内をインターネットで行う会員です。

経済広報センター 国内広報部 社会広聴グループ

経済広報センターの最近の活動紹介

《アンケート結果の掲載記事》

2006年8～9月に実施した「義務教育に関するアンケート」の結果がマスコミで取り上げられました。

2006年10月23日	日経速報ニュース(18:21、22:49など)	「公立小中学校選択制、6割が拡大に賛成」
2006年10月24日	日本経済新聞	5面 義務教育改革が必要との意見が8割超に
2006年10月26日	日刊工業新聞	3面 「義務教育『改革必要』8割超」
2006年11月13日	日本教育新聞	2面 経済広報センター調査 義務教育改革「必要」8割超 子ども「有」男性の7割 学校選択制拡大を支持
2006年11月13日	教育新聞	1面 「義務教育改革必要」8割に 少ない小・中学校からの情報発信 (財)経済広報センター 一般国民を対象にアンケート
2006年11月20日	教育新聞	2面 社説 義務教育制度 急激な変革ではなく、現行制度の充実を
2007年1月号	PRIR(プリール)	99頁 義務教育に関するアンケートを実施 公立小中学校の情報発信等について調査

ステークホルダーミーティング

TOTO ステークホルダーダイアログ2006

2006年10月23日と11月1日、東陶機器(TOTO)は、東京と大阪で「TOTOステークホルダーダイアログ2006」を開催し、東京では14名、大阪では17名の社会広聴会員がそれぞれ参加しました。

これは、企業がステークホルダーと情報や意見交換をする際に当センターの社会広聴会員を紹介するもので、TOTOは同様の会合を2006年2月にも関連会社サンアクトートーで開催しています。

参加者は、同社CSRへの取り組みなどについて説明を受けた後、建築・設備の専門家向けのショールームであるテクニカルセンターを見学し、質疑懇談を行いました。

TOTOからは小野久雄取締役常務執行役員、内田照雄CSR推進部長・環境推進室長、廣塚謙良CSR企画室長が出席しました。

(文責 主任研究員 工藤徹明)



テクニカルセンターを見学する生活者の皆さん(東京)



懇談の様子(大阪)



ディスカッションの様子



ディスカッションの様子

大和ハウス ステークホルダーミーティング2006

2006年11月29日、大和ハウス工業は、大阪で「大和ハウスステークホルダーミーティング2006」を開催し、社会広聴会員7名が生活者として参加しました。

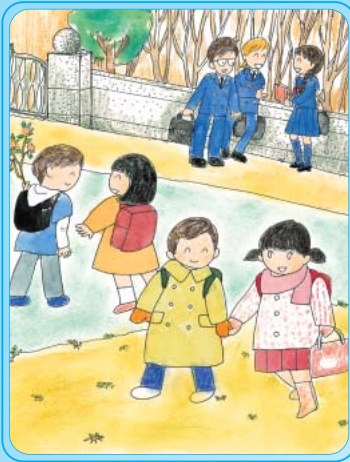
大和ハウス工業は2004年度から同様の会合を開催し、生活者を含めた多様なステークホルダーの意見を集約しています。

参加者は、同社のCSRへの取り組みなどについて説明を受けた後、ユニバーサルデザイン、環境、社会貢献活動などについて、ステークホルダー同士でディスカッションを行いました。

大和ハウス工業からは河合友友取締役のほか専門部署の部門長と社員が出席しました。

(文責 専門研究員 吉川敬宏)

ステークホルダーミーティング



表紙のことば

学校という学びの場では一体何を教わるのでしょうか？勉強だけではなく、人間関係など、様々なことを学ぶはず。その過程で、子どもが自分で学び、成長するのを助け、時には導くのが教師や親の役割であると思います。

昔は常識だった概念が通用しない、または経済や社会の先行きが見えず閉塞感が漂う、というように、大人全体の考えが揺れています。IT技術が普及した今日では、年齢に関わらず表面的な知識は簡単に入手できます。それらをもとに、子どもは大人の考えが定まっていな

いこと、社会が揺れていることを、敏感に感じ取るでしょう。結局何が正しいか、という答えを教えることは困難ですが、子どもがよく考えて行動し、相手を尊重することを伝えることができれば、小さくても確実な教育になるのではないのでしょうか。

事務局



樋野 泰人 (前列右)

新しい年を迎え、皆さまいかがお過ごしでしょうか。昨年は「いじめ」や「自殺」など、痛ましい事件が数多く起こってしまいました。社会広聴アンケートの結果からも「教育」については、今のままではいけないと、多くの方が考えていることが分かりました。人を育てるということは、すぐには結果が出ません。だからこそ、多くの人の意見を聴き、慎重に議論していく必要があるのではないのでしょうか。

工藤 徹明 (後列中央)

わたしたちの生活を支える資源もエネルギーも、そのほとんどは地球が何万年、何億年も掛けて蓄えてきたものです。けれども今日人類はその地球の恵みの数十万年分をたった1年で消費してしまっている、と聞いたことがあります。新たな年がスタートしましたが、現代の1年にはかつてない重みがあると感じています。今年もっと地球にやさしい年に！

土川 慎一郎 (前列中央)

あるテレビ番組で、はちみつができるまでを特集した企画がありました。働きバチが、冬に向けて一生懸命集めたはちみつを人間が横取りしていると見えたのか、7歳の息子は「ハチがかわいそう」と言い出しました。確かに、それは間違いなく、大切な気持ちです。よね。「大切に食べる」という気持ちを教えると同時に、教えられました。しかし、番組終了直後、息子の「はちみつ食べたい」発言には、美味しいものを食べたいというもくろみが見え隠れしていました。

吉川 敬宏 (前列左)

最近、あるテレビ番組で「国民の三大義務は何でしょう？」というクイズがありました。一般の方が回答者でしたが、勤労と納税は回答できても、「教育」が回答できない方が多くいたことに、大変驚きました。教育を受ける側である子ども全員に義務感を持たせることは難しいですが、教育を授ける側である大人が認識することで、教育がより意味のあるものになると思います。

高橋 美香 (後列右)

社会広聴会員の方から、『企業と生活者懇談会』に参加できませんでしたが、『ネットワーク通信』を読んで自分も参加したように理解できました」というありがたい感想をいただきました。会合の数や参加いただける人数にはどうしても限りがありますが、『ネットワーク通信』を通じて、5000人の会員の方々に、活動をきちんと伝えていきたいと、思いを新たにいたしました。

佐藤 亜矢子 (後列左)

3カ月間の社会広聴活動の記録を中心に『ネットワーク通信』をお届けしています。そして、ご愛読いただいている全国の会員の方々からいろいろな感想やアイデア、厳しいご意見などが寄せられてきます。直接お会いすることができない会員の方々の声もお聴きできる大切な機会だと考えています。これからも有意義な社会広聴活動、魅力ある誌面づくりを志していきたいと思っています。どうぞ皆さまの声をお聴かせください。

ネットワーク通信 2007 NO.29 新春号

発行 / (財) 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 7階

TEL: 03-3201-1412 FAX: 03-3201-1404

http://www.kkc.or.jp/ 発行日 / 2007年1月15日



古紙配合率100%再生紙を使用しています

